

令和6年度

事務事業評価シート

【 総 務 部 】

総	務	課
防 災 危 機	管 理	課
契 約	検 査	課
情 報	政 策	課

目 次 【 総務部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	総務課	庶務事務費	P1
2	総務課	事務管理経費	P4
3	総務課	職員研修経費	P7
4	総務課	職員福利厚生費	P10
5	総務課	人事管理経費	P13
6	総務課	法令遵守推進経費	P16
7	総務課	文書管理事務費	P19
8	総務課	町界町名整理事業	P22
9	総務課	自衛官募集事務費	P25
10	総務課	選挙管理委員会経費	P28
11	総務課	啓発事業費	P31
12	総務課	市議会議員選挙費	P34
13	総務課	市長選挙費	P37
14	防災危機管理課	防災対策経費	P40
15	防災危機管理課	国民保護対策経費	P43
16	防災危機管理課	自主防災組織活性化事業	P46
17	防災危機管理課	防災行政無線管理運用経費	P49
18	防災危機管理課	防災訓練経費	P52
19	契約検査課	契約検査執行経費	P55
20	契約検査課	入札参加資格電子申請運用経費	P58
21	契約検査課	電子入札運用経費	P61
22	情報政策課	市庁舎維持管理経費	P64
23	情報政策課	電算業務経費	P67
24	情報政策課	システム導入・推進経費	P70
25	情報政策課	住民基本台帳ネットワーク整備事業経費	P73

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		総務部		総務課	
事業名	庶務事務費	予 算	会計	一般会計	
			款	総務費	
項	総務管理費				
目	一般管理費				
根拠法令	地方自治法		主な内訳		需用費、委託料、報酬、旅費、役務費

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現			
目 的	顧客 （誰を）	市議会議員 市職員			
	意図 （どのように）	「事務に関する説明書」を作成し市議会への提出をするほか、弁護士と法律顧問契約を締結しています。			
事業の概要		地方自治法第122条に基づき「事務に関する説明書」を市議会（第1回定例会）に提出しています。 法律顧問弁護士を設置し、市の行政事務全般に係る法的トラブル回避のための相談や法的な疑義の解釈及び解決方法などの助言を得て、迅速かつ適切な問題解決を行い、市民に信頼される行政運営に当たります。			
事業全体 としての課題		庁内各課が適時弁護士相談できるように、円滑な取次ぎを行うことが課題です。			
事業としての 将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	事務に関する説明書の発行 顧問弁護士契約締結			
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	事務に関する説明書の発行 顧問弁護士契約締結			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	662	717	763	
	決算額計(A)	662	717	763	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	664	664	664	719
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	55	101	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	664	719	765	719
執行率(A/B)		99.70%	99.72%	99.74%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.58	0.52	
	人件費(C)	3,489	4,216	3,780	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,151	4,933	4,543	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結	◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結	◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結	◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結
財源の種類		総務管理費寄附金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	事務に関する説明書の発行		地方自治法に基づき、市議会へ提出する説明書を全庁的に取りまとめ、発行しています。					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	2	2	2				
		内 訳	文具用紙代						
		職員数(人)	0.24	0.24	0.20				
		人件費(d)	1,745	1,745	1,454				
		フルコスト(c+d)(f)	1,747	1,747	1,456				
		単位コスト(f/b)	1,747.00	1,747.00	1,456.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	弁護士への相談件数		弁護士への相談件数（相談方法は、弁護士事務所での対面又は文書等により相談しています。）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30
	実績値(b)		40	28	31				
	達成率(b/a)			93.33 %	103.33 %				
	コスト	決算額(c)	660	660	682				
		内 訳	弁護士委託料						
		職員数(人)	0.24	0.34	0.32				
		人件費(d)	1,745	2,472	2,326				
		フルコスト(c+d)(f)	2,405	3,132	3,008				
		単位コスト(f/b)	60.13	111.86	97.03				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	法律上の疑義が解消した割合	顧問弁護士に相談した結果、法律上の疑義が解消した割合				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	事務に関する説明書を発行し、開かれた市政の実現を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	事務に関する説明書の発行及び顧問弁護士相談による法的な事務処理を行い、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	適正な行政運営の確保に資する事業です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	市政に関する情報を発行することで、開かれた市政の実現につながり、関心を持つ市民が増えることから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	顧問弁護士からの回答により疑義は解消されています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	顧問弁護士相談の件数及び相談後の法律上の疑義が解消した割合を把握することは、事業の実施結果を把握するうえでも重要であると考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率的性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	行政課題が複雑化、多様化する中で、弁護士相談件数の増加に対し、的確に対応しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
効率的性	令和元年度から事務に関する説明書を電子データにより配布し、印刷製本費を削減しました。弁護士相談については、相談件数が増加傾向にあり、これ以上の削減余地はないと考えます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率的性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	「事務に関する説明書」については、求められているものを的確に反映し、分かりやすく構成しています。「顧問弁護士契約」については、行政全般に関する法律上の疑義を顧問弁護士に相談し、迅速かつ的確な助言等によりすべて解決されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	「事務に関する説明書」については、引き続き、時代の情勢に合わせ、求められているものを的確に反映し、分かりやすく構成していきます。 「顧問弁護士契約」については、弁護士との連絡体制を更に円滑にし、専門的なアドバイスを参考にしながら、双方が納得できる法的根拠に基づいた公平公正な市の対応につなげていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	事務管理経費
根拠法令	個人情報の保護に関する法律 石岡市情報公開条例 石岡市個人情報保護法施行条例

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現		
目 的	顧客 （誰を）	何人も		
	意図 （どのように）	市民の市政への参加推進及び個人の権利・利益の保護		
事業の概要		行政情報の公開及び個人情報の取扱いに関する基本事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、個人の権利・利益を保護します。石岡市情報公開・個人情報保護審査会を開催（諮問）します。		
事業全体 としての課題		市が保有する情報や自己情報の取扱いについての関心の高まりに対し適切に対応すること。行政情報の公開及び個人情報の取り扱いに関する基本的事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、個人の利権・利益を保護し、市政に対する市民の理解と信頼を高めます。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	請求件数の多い情報の提供方法等について、各課統一的な指針を策定します。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	情報公開請求の傾向を分析し、公開需要の動向を把握します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	3	
	一般財源	80	35	93	
	決算額計(A)	80	35	96	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	62	62	34	229
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	18	0	62	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	80	62	96	229
執行率(A/B)		100.00%	56.45%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.35	
	人件費(C)	2,908	2,908	2,544	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,988	2,943	2,640	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇情報公開制度及び個人情報開示制度の運用 ◇石岡市情報公開審査会及び石岡市個人情報保護審査会の事務	◇情報公開制度及び個人情報開示制度の運用 ◇石岡市情報公開審査会及び石岡市個人情報保護審査会の事務	◇情報公開制度及び個人情報開示制度の運用 ◇石岡市情報公開・個人情報保護審査会の事務	◇情報公開制度及び個人情報開示制度の運用 ◇石岡市情報公開・個人情報保護審査会の事務
財源の種類		電子コピー使用料及び用紙代			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	情報公開請求件数		石岡市情報公開条例に基づく情報公開請求件数 （情報公開請求に基づき、適切な対応を継続する）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続
	実績値(b)		44	59	53				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	80	35	96				
		内訳	情報公開審査会委員報酬、費用弁償、事務費						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.15				
		人件費(d)	1,454	1,454	1,091				
		フルコスト(c+d)(f)	1,534	1,489	1,187				
		単位コスト(f/b)	34.86	25.24	22.40				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	個人情報開示請求件数		個人情報の保護に関する法律に基づく個人情報開示請求件数 （個人情報開示請求に基づき、適切な対応を継続する）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続
	実績値(b)		13	4	9				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	80	35	96				
		内訳	個人情報保護審査会委員報酬、費用弁償、事務費						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454				
		フルコスト(c+d)(f)	1,534	1,489	1,550				
		単位コスト(f/b)	118.00	372.25	172.22				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	不服申立率	請求者が、情報公開又は個人情報開示の決定に対し、不服申立てがない場合を100とし、不服申立率を指標化。				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	97.73	100	98.4			
		達成率(b/a)		100%	98.4%			
		達成率の評価		達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市が実施する効果的な情報発信を補完する役割を持つ情報公開制度の適正な運用を図り、開かれた市政の実現に努めています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市が保有する情報を公開（開示）する制度の適正な運用を図り、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が保有する情報や個人情報の取扱いを適切に行うことは、行政運営上不可欠と考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	情報公開制度の適正な運用により、開かれた市政の実現につながることから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	情報公開又は個人情報開示請求に対し、適切な決定をしています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	請求件数を把握し、決定に対する不服申立て率を検証することで、求める情報が確実に入手できたことを証明しています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	請求件数を把握し、決定に対する不服申立て率を検証することで、求める情報が確実に入手できたことを証明しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	情報を管理する際に、情報の種類又は媒体に応じた適切な管理運用方法について、検討を重ねていく必要があります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	法令等に基づいた、情報公開等の適切な制度運用が図られていると考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	法令等に基づき、情報公開等の制度運用を適切に進めていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
職員研修経費		総務部	総務課
根拠法令		予算	
地方公務員法		会計	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
		主な内訳	旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施 策	01 組織・人材マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	市職員			
	意図 （どのように）	高い能力、スキルを持ち、これらを最大限に活かして仕事に取り組む職員を育成します。			
事業の概要		石岡市総合計画における施策として人材育成システムの構築を位置付け、計画的な人材の育成に努めました。職員研修を通して職員の経営感覚を養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革に取り組む意識付けの取り組みを図ります。人材育成の観点から、職員の能力開発に管理職の果たす役割及び与える影響は非常に大きいことから、その意識改革の取り組みを図ります。			
事業全体としての課題		限られた人材で、課題を解決し施策を展開するためには、自ら変革する能力のある人材を育成する必要があります。また、高度化、多様化する公共サービスへのニーズに対応するため、専門職に限らず、一般職においても幅広い知識が求められています。これらの点を踏まえて、「市民生活の向上」を目指し、研修の充実や職員の意識改革を行うなど、チャレンジ精神あふれる人材の育成を図る仕組みづくりが課題です。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	職員の資質、スキル、専門的知識を高め、その能力を最大限に発揮して仕事に取り組む職員の育成を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	能力開発及びスキル向上に重きを置き、研修で学んだことを業務の中にフィードバックする体制整備を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	68	343	292	
	一般財源	3,974	6,719	6,808	
	決算額計(A)	4,042	7,062	7,100	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,416	8,421	8,689	9,454
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,334	108	-80	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,082	8,529	8,609	9,454
執行率(A/B)		57.07%	82.80%	82.47%	0.00%
正規	職員数(人)	1.30	1.30	1.30	
	人件費(C)	9,449	9,449	9,449	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		13,491	16,511	16,549	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上	◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上	◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上	◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上
財源の種類		茨城県市町村振興協会研修受講助成金、職員研修負担金 職員宿舍使用負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	階層別研修（1部～3部）		新任から在職5年以上の中級職員で階級等に基づいた基本研修を受講した職員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			60	60	60	60	60	60
	実績値(b)		99	101	101				
	達成率(b/a)			168.33%	168.33%				
	コスト	決算額(c)	958	837	852				
		内訳	研修委託料及び研修負担金						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181				
		フルコスト(c+d)(f)	3,139	3,018	3,033				
		単位コスト(f/b)	31.71	29.88	30.03				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	階層別研修（4部～新任部長）		主幹・主任級・新任係長・新任課長補佐・新任課長・新任部長級の基本研修を受講した職員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			50	50	50	50	50	50
	実績値(b)		50	49	60				
	達成率(b/a)			98.00%	120.00%				
	コスト	決算額(c)	77	75	99				
		内訳	研修負担金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)	727	727	727				
		フルコスト(c+d)(f)	804	802	826				
		単位コスト(f/b)	16.08	16.37	13.77				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	一般研修		地方公務員法に基づき必要な制度理解、能力向上のための研修を受講した職員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	実績値(b)		1,139	1,093	1,201				
	達成率(b/a)			99.36%	109.18%				
	コスト	決算額(c)	1,679	2,405	1,969				
		内訳	旅費、研修委託料、研修負担金						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.40				
		人件費(d)	2,908	2,908	2,908				
		フルコスト(c+d)(f)	4,587	5,313	4,877				
		単位コスト(f/b)	4.03	4.86	4.06				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	各種研修の受講者数	階層別研修、一般研修など各種研修の受講者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1,300	1,300	1,300	1,300	
		実績値(b)	1,295	1,287	1,410			
		達成率(b/a)		99%	108.46%			
		達成率の評価		概ね達成できた	達成できた			
	最終目標②	研修復命で掲げた目標の達成率	研修復命で掲げた目標を「ある程度以上達成した人」の割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	93.3	80.46	106			
		達成率(b/a)		80.46%	106.00%			
		達成率の評価		概ね達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	当該事業は、職員研修を通して人材の育成を図る事業であり、上位目標である「組織・人材マネジメントの充実」に十分結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	市職員の育成を図るための事業であることから、市の将来像の実現に向けた人材の育成のため、基本理念に沿った事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市職員の育成を図るための事業であり、市が関与することは妥当であるといえます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	人口減少対策を含めた市の取り組むべき事項を実施するための職員の育成を図る事業であることから、間接的ではありますが効果はあるといえます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	各種研修において、受講対象職員が前向きに取り組む姿勢が受講者数に反映し、研修から得た成果を実感していることが、アウトカムの達成につながっているといえます。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	研修計画に基づく研修結果であり、研修成果の把握は今後の課題等に反映することから、より人材育成に活かせる研修を実施できるため、アウトカムに有効につながっているといえます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	研修受講後のアンケートなどにより受講者のニーズの把握に努めています。今後も市の課題等の把握に努め、研修計画を策定し実施していきます。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	現在においても、研修の一部に庁内講師を活用することなどにより、事業費の削減を図っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。				
	委託以外での研修を行う場合、事業費は削減できても職員の人件費が上がり、委託であれば人件費は削減できるが事業費は上がるため、事業実施にあたっては最小の経費で行っているといえます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	「組織・人材マネジメントの充実」という基本施策を達成するため、今後も研修内容を精査しながら、職員に必要なスキルや様々な業務に対応する専門能力を高める研修を計画していくことで、より有効な研修を実施することが出来ると考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	平成28年度より研修の効果を高めるために研修復命書により、研修をどのように活用したいかの目標設定などを行っており、研修受講した後の業務の活用についての意識が向上しています。今後も研修内容を日頃の業務に活かす取組を行います。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

事業名	職員福利厚生費
根拠法令	地方公務員法、労働安全衛生法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としてのあるべき将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施 策	01 組織・人材マネジメントの充実			
目的	顧客（誰を）	市職員			
	意図（どのように）	職員の心と身体 の健康維持を図ることで、公務能率の向上を目指します。			
事業の概要		労働安全衛生法に基づく職員の健康診断や人間ドック受診費用の一部負担などを通して、職員の健康管理、福利厚生及び労働安全衛生管理を行います。また、平成27年度より労働安全衛生法の改正により常時雇用する労働者に対して、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施しています。			
事業全体としての課題		大半の職員が健康診断を実施していますが、更なる受診率の向上や健康意識の向上が必要となっています。職員の業務負担増や職場環境の変化等により、メンタルヘルスへの対応が重要となっています。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	職員の心身両面の健康維持を図ることで、公務能率の向上を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	健康診断の皆受診を目標とします。また、職員のメンタルヘルス対策を検討します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,099	6,488	6,354	
	決算額計(A)	6,099	6,488	6,354	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,481	7,824	8,494	9,259
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,178	94	-447	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,659	7,918	8,047	9,259
執行率(A/B)		70.44%	81.94%	78.96%	0.00%
正規	職員数(人)	1.60	1.60	1.60	
	人件費(C)	11,629	11,629	11,629	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		17,728	18,117	17,983	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇福利厚生事業の実施	◇福利厚生事業の実施	◇福利厚生事業の実施	◇福利厚生事業の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	職員健康診断受診者		健康診断を受診した職員数（法令の規定により年1回の健診が必要となっています。）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			654	657	668	664	663	663
	実績値(b)		603	599	612				
	達成率(b/a)			91.59%	93.15%				
	コスト	決算額(c)	4,157	4,853	4,752				
		内訳	健康診断委託料、人間ドック受診委託						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50				
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	7,791	8,487	8,386				
		単位コスト(f/b)	12.92	14.17	13.70				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	職員健康診断状況	職員健康診断受診率（毎年休職者等がいることから全職員の受診は難しいところではありますが、病気の予防や早期発見の観点から受診率のアップに努めます。）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	92.6	91.59	93.15			
		達成率(b/a)		91.59%	93.15%			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	職員の定期健診は労働安全衛生規則で義務づけられており、職員の心と身体健康維持を図ること、計画的な組織づくりに繋がり、「組織・人材マネジメントの充実」に結びつきます。			☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	職員が心身ともに健康であることで、組織の健全な運営ができることから、施策実現のためにも基本理念に適合しているといえます。			☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市職員の健康維持に対して、市の関与は妥当と考えます。			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	市職員の身体的、精神的健康維持により、公務能率の向上に繋がり、より効果的効率的な各事業展開が可能となることから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。			☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	休業等の増加による未受診等があることから、受診率の増加には至っていないものの、概ね目標に向かっていています。			☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市職員が健康診断を受診することで、健康意識の向上及び事後指導を行うことができ、健康増進や疾病の早期発見に繋がることから、有効に繋がっているといえます。			☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	健康診断の結果によるフォロー体制の充実のほか、心の不調を訴える職員が増えている現状への対策として、メンタルサポート事業を開始し、職員のメンタル不調の早期発見・早期対応のため、相談体制の拡充を図っています。			☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	職員が受けるべき健診項目が法律上定められており、それにかかる単価についても必要額を毎年見積もっていることから、効率化が図られていると考えます。			☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	職員健診は外部委託しており、単価等も必要額であることから、最小の費用で実施しております。			☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	職員健診については、法律上の定めがあり、職員の心と身体健康維持を図ること「組織・人材マネジメントの充実」に結びついています。メンタルサポート事業を開始し、年々増加傾向にあるメンタル不調を抱える職員への相談体制の拡充も図っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	職員の健診受診率の100%を目標とする一方で、要精密検査の該当職員や健康指導が必要な職員へのフォロー体制の充実や令和5年度から開始したメンタルサポート事業により、メンタル不調を抱える職員への相談体制を強化していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、委託料

事業名	人事管理経費
根拠法令	地方公務員法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施 策	01 組織・人材マネジメントの充実		
目 的	顧客 （誰を）	市職員、会計年度任用職員		
	意図 （どのように）	職員が自らの能力を十分に発揮し、モチベーションの高い組織運営を目指します。		
事業の概要		長期的な視野に立った職員採用を行い、定員の管理に努めます。また、人事評価制度等により昇任昇格や適材適所の人事を行います。		
事業全体としての課題		市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最低限の職員数を見極めながら、職員の配置及び年齢構成の偏りに配慮した職員採用を行い、定員の管理に努める必要があります。 また、人事評価制度を確立させ、人材育成に繋げることが必要となっています。		
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	将来の石岡市を担う人材を確保し、また、人材を適材適所に配置することにより、組織の活性化及び職員の能力向上を図ります。	
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	人事評価制度を運用していくことにより、職員の能力向上とやりがいに繋がります。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,103	1,162	1,191	
	一般財源	8,346	10,604	10,591	
	決算額計(A)	9,449	11,766	11,782	
（予算区分）	義務的経費	10,724	11,225	11,543	16,284
	一般行政経費	2,026	4,136	1,681	2,358
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	533	153	1,653	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,283	15,514	14,877	18,642
執行率(A/B)		71.14%	75.84%	79.20%	0.00%
正規	職員数(人)	2.56	2.56	2.56	
	人件費(C)	18,607	18,607	18,607	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		28,056	30,373	30,389	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇職員採用ほか人事管理	◇職員採用ほか人事管理	◇職員採用ほか人事管理	◇職員採用ほか人事管理
財源の種類		保険事務取扱手数料 雇用保険被保険者掛金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	新規職員の採用		採用する新規職員数（適正な定員管理に努めながら新規職員の採用を行っていきます。）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			11	11	12	9	9	9
	実績値(b)		22	26	25				
	達成率(b/a)			236.36%	227.27%				
	コスト	決算額(c)	329	636	692				
		内訳	職員採用試験委託料						
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00				
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268				
		フルコスト(c+d)(f)	7,597	7,904	7,960				
		単位コスト(f/b)	345.32	304.00	318.40				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	職員数（効率的・効果的な行政運営の推進）	市全体の職員数（市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の管理に努めます。）				人	令和8年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	
		目標値(a)		653	657	668	663	
		実績値(b)	649	653	658			
		達成率(b/a)		100%	100.15%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市職員の人事管理を適切に行うことは、組織機構の最適化に繋がることから、「組織・人材マネジメントの充実」という上位目標に十分結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	チャレンジ意欲のある職員の採用及び適切な人事管理は、将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開といえます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市職員の人事管理に市が関与するのは十分妥当性があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	多様な人材を確保することにより、市民サービスの充実が図られ、住みやすくなることによる人口流出の防止、また職員採用による定住化など、効果はあると考えられます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	定員管理計画に基づき、適正な採用を行い、目標を達成できています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適正な定員管理により職員数を管理しながら、多様な人材を定期的に確保することは、組織の効率的な運営等に有効に繋がっていると考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	限られた人材の中で多数の地域課題に対応し続けることができる組織であるために、課題やニーズを把握し、人材確保に努めます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	職員採用試験の受験者数の増加や優秀な人材を確保するための試験方法の見直しに取り組むことで、効果的な事業展開の検討が考えられます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	多様な人材確保のため、採用時期や試験方法の見直しの中で、コストの見直しも考えられます。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市職員の人事管理を適切に行うことで、今後も市民サービスの質を維持向上させることが可能な必要最低限の職員数を見極めながら適正な職員配置に努めるとともに人事評価制度の運用を通して、より効果的な人事管理を目指します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	平成24年度から本格運用を行っている人事評価制度について、さらなる効果をあげるために今後、賞与や定期昇給以外の職員の処遇への反映や制度を通じた人材の育成を推進し、職員のやる気に繋がる人事管理を行います。また、石岡市職員定員管理計画に基づく職員数の管理を行います。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報酬、役務費、委託料

事業名	法令遵守推進経費
根拠法令	石岡市法令遵守の推進に関する条例 石岡市政治倫理条例

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施 策	01 組織・人材マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	市長 副市長 教育長 議員 職員 市民			
	意図 （どのように）	法令遵守を推進する体制を整備し、職員等の公正な職務執行の確保及び行政運営における責任の明確化を図ります。			
事業の概要		公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用その他公正な職務執行の確保等に資するため、地方自治法に基づく市長の附属機関として石岡市公正職務審査会が設置されました。審査会は、政治倫理条例に規定する市民の調査請求に対する調査、報告等も行います。			
事業全体としての課題		公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の適切な運用を図るため、制度の周知を継続的に行うとともに、定期的な照会、調査等を行う必要があります。			
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	市民から信頼される市政の確立			
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	職員等の公正な職務執行の確保及び行政運営における責任の明確化			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,207	1,342	667	
	決算額計(A)	1,207	1,342	667	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,447	1,447	1,447	1,488
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,447	1,447	1,447	1,488
執行率(A/B)		83.41%	92.74%	46.10%	0.00%
正規	職員数(人)	0.51	0.51	0.70	
	人件費(C)	3,707	3,707	5,088	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,914	5,049	5,755	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用	◇公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用	◇公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用	◇公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	要望等の記録の整理（庁内調査回数）		要望等（公職者等が執行機関等に対して行う当該執行機関等の職務に関する要望、提言、提案、相談、意見、苦情、依頼その他これらに類するもの）の内容把握のため庁内調査を実施した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		3	2	2				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内 訳		—					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454			
		フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454			
		単位コスト(f/b)		484.67	727.00	727.00			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	公正職務審査会の開催回数		公益通報者保護制度、要望等の記録制度、石岡市政治倫理条例に定める市長等及び議員の倫理の確保に関する事項、その他公正な職務執行の確保のために開催した回数（必要に応じて、適切な開催を継続）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			適切な開催継続	適切な開催継続	適切な開催継続	適切な開催継続	適切な開催継続	適切な開催継続
	実績値(b)		12	15	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		1,207	1,342	667			
		内 訳		報酬、郵便料					
		職員数(人)		0.31	0.31	0.50			
		人件費(d)		2,253	2,253	3,634			
		フルコスト(c+d)(f)		3,460	3,595	4,301			
		単位コスト(f/b)		288.33	239.67				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	不当要求行為解消率	不当要求行為が無い又は審査会が不当要求行為と答申した後、不当要求行為が解消された割合を100として指標化しています。				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	職員等の公正な職務執行の確保及び行政運営における責任の明確化により、市民に信頼される職員の育成・確保を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	職員等の公正な職務執行の確保及び行政運営における責任の明確化により、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令等に基づき、市が主体となって実施します。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	職員等の公正な職務執行の確保及び行政運営における責任の明確化により、市民の信頼確保につながることから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	不当要求行為として認定された事案はありませんでした。目標達成できています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	成果指標は、相手方（要望者）に左右される側面がありますが、条例に基づき、制度の確実な運用を図ることが重要であると考えます。	○ 有効につながっている ● 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	積極的な制度の利用を促すため、条例制定の趣旨及び制度の周知を行い、確実な運用を図っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	条例に基づく必要最低限度の事業費であると思われます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	積極的な制度の利用を促すため、条例制定の趣旨及び制度の周知を行うなど、確実な運用を図りました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き、積極的な制度の利用を促すため、条例制定の趣旨及び制度の周知を行い、確実な運用を図っています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	文書広報費
主な内訳		報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費他

事業名	文書管理事務費
根拠法令	石岡市文書管理規程 公文書等の管理に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段によりの確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施策	06 開かれた市政の実現			
目的	顧客 （誰を）	市民 市職員等			
	意図 （どのように）	文書の適切な管理及び事務の効率化を図るとともに、市民への情報提供及び情報公開を推進します。			
事業の概要		公文書管理法の趣旨にのっとり、全職員が制度の理解を深め、文書の適切な管理と事務の効率化を図るとともに、文書の公開や歴史的価値に基づいた保存に資する管理体制の構築を図ります。 システム管理している市例規集について、常に最新の状態に反映するため、更新作業を行います。			
事業全体としての課題		①公文書を管理するうえでの収納不足（新庁舎における文書保管場所の確保）。②文書管理規程に定める文書管理手法（ファイリングシステム）の運用のため、全職員が一丸となって取り組むことが必要であること。③文書管理の適正化を推進し、文書の逸失や個人情報等の漏えいを防ぐこと。④文書管理・電子決裁システムの円滑な運用を図ること。⑤例規集を常に最新の状態に反映していく必要があること。			
事業としての将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	文書の適切な管理及び事務の効率化を図り、文書の公開や歴史的価値に基づいた保存に資する管理体制を構築します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	文書の適切な管理及び事務の効率化を図り、文書の公開や歴史的価値に基づいた保存に資する管理体制を構築します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	25,482	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,299	11,926	11,717	
	決算額計(A)	34,781	11,926	11,717	
（経費区分）	義務的経費	3,845	1,799	1,869	2,305
	一般行政経費	9,299	10,816	11,071	13,568
	政策的経費	25,482	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	24	79	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	38,626	12,639	13,019	15,873
執行率(A/B)		90.05%	94.36%	90.00%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.20	1.08	
	人件費(C)	7,268	8,722	7,850	
会計年度任用職員(人)		1.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		42,049	20,648	19,567	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇文書管理事務 ・ 例規情報更新 ・ 保存文書引継 ・ 文書管理・電子決裁システム導入	◇文書管理事務 ・ 例規情報更新 ・ 保存文書引継 ・ 文書管理・電子決裁システム運用	◇文書管理事務 ・ 例規情報更新 ・ 保存文書引継 ・ 文書管理・電子決裁システム運用	◇文書管理事務 ・ 例規情報更新 ・ 保存文書引継 ・ 文書管理・電子決裁システム運用
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	例規集データ更新回数		年度内における、例規集データの更新をした回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		12	10	10				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	1,439	1,438	1,444				
		内訳	例規集更新データ作成委託料						
		職員数(人)	1.00	1.20	1.02				
		人件費(d)	7,268	8,722	7,414				
		フルコスト(c+d)(f)	8,707	10,160	8,858				
		単位コスト(f/b)	725.58	1,016.00	885.80				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	例規集稼働停止日数	例規集が稼働しなかった日数。ないことが望ましい。				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	文書の逸失又は個人情報等の漏えい事件数	文書管理が適切に行われなかったことによる結果として、文書の逸失又は個人情報等の漏えいがあった場合の件数。ないことが望ましい。				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100.00%	100.00%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	文書の適切な管理及び事務の効率化を図るとともに、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令等に基づき、市が適正に管理しなければなりません。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	市政に対する市民の信頼確保に取り組むことで、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	例規集においては、適切な運用により常時稼働しております。文書管理においても滅失及び個人情報等の漏えいもなく、適切に管理しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	毎月の定期的な更新を行い、例規集を最新の状態に維持しました。例規集を常に最新の情報に更新し、常時閲覧できる状態にしておくことが求められます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	文書管理の重要性について改めて認識を深め、統一的な管理基準で運用しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	適切な公文書管理を維持するために導入される電子決裁・文書管理システムの円滑な運用を図り、文書管理作業の効率を高めることで、既に紙等の縮減及び書庫内文書の将来的には事業費の削減余地があると考えます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
効率性			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開をしており、適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	文書の適切な管理と事務の効率化を図るとともに、適正な例規集の稼働及び文書管理が行えました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も例規の確認を行う等、適切な文書管理を行っていきます。例規集の更新については、引き続き外部委託し更新作業を定期的に行うことで、最新の情報を反映していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	町界町名推進費
主な内訳		需用費、工事請負費

事業名	町界町名整理事業
根拠法令	住居表示に関する法律 地方自治法

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施策	06 開かれた市政の実現			
目的	顧客（誰を）	土地、建物所有者			
	意図（どのように）	土地及び建物（住所）を特定しやすくします。			
事業の概要		住居表示及び町界町名の実施により、土地及び建物（住所）を特定しやすくします。また、住所の設定、証明書の発行照会対応等を行います。 将来的には、現在の紙ベースの住居表示台帳をシステム化し、住居表示台帳を恒久的に管理できるようにするとともに、新規届出に基づく住居番号の付番作業や情報公開の対応を正確かつ効率化します。			
事業全体としての課題		事業実施前は、郵便物、来訪者、緊急車両等の到着が困難な場合もありましたが、事業実施後はそうした問題が解消されています。新たに住居表示等を実施する場合は、地元住民の理解と協力を得ながら進めていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	住居表示台帳を永年にわたり整備し、住居表示にかかる証明事務等に資します。			
	中期目標 （基本計画の計画期間）	新たな住居表示実施区域を計画化した場合には、住居表示台帳システムにおける管理対象としていきます。			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	187	155	133	
	決算額計(A)	187	155	133	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	110	232	155	143
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	99	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	209	232	155	143
執行率(A/B)		89.47%	66.81%	85.81%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.35	
	人件費(C)	2,908	2,908	2,544	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,095	3,063	2,677	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇住居表示台帳管理 ◇住居表示台帳システムの導入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存支柱の撤去及び新規設定工事 ◇住居表示街区案内板の撤去	◇住居表示台帳管理 ◇住居表示台帳システムの導入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存支柱の撤去及び新規設定工事 ◇住居表示街区案内板の撤去	◇住居表示台帳管理 ◇住居表示台帳システムの導入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存支柱の撤去及び新規設定工事 ◇住居表示街区案内板の撤去	◇住居表示台帳管理 ◇住居表示台帳システムの導入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存支柱の撤去及び新規設定工事 ◇住居表示街区案内板の撤去
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	新築建物に係る住居表示用プレートの交付件数		新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付（申請に基づき、適切な交付を継続）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続
	実績値(b)		110	106	135				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	187	12	33				
		内 訳	事務事業用品費（住居表示プレート板）						
		職員数(人)	0.40	0.30	0.30				
		人件費(d)	2,908	2,181	2,181				
		フルコスト(c+d)(f)	3,095	2,193	2,214				
		単位コスト(f/b)	28.14	20.69	16.40				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	住居表示変更証明書の交付件数		住居表示変更証明書の請求により交付（申請に基づき、適切な交付を継続）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続
	実績値(b)		52	62	60				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内 訳							
		職員数(人)	0.40	0.10	0.05				
		人件費(d)	2,908	727	364				
		フルコスト(c+d)(f)	2,908	727	364				
		単位コスト(f/b)	55.92	11.73	6.07				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	新築建物等の住居番号の設定等の誤り	新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付誤りがないことが望ましい。				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	住居表示及び町界町名に関する情報を多様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	住居表示及び町界町名に関する事務処理を確実にし、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令に基づく事務であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	必要な情報を的確に発信することで、開かれた市政の実現を図ることができ、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新築建物の届出に対し、適切に住居番号の設定及びプレートの交付を行っています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	届出に基づき、正確に台帳を整備していくことが求められます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	必要に応じて実態調査を実施するなど、正確な情報の反映に努めています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	住居表示台帳のシステム化などにより、より効率的で正確な成果を得ることができます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	住居表示や町界町名の実施地区では、住民又は外部からの訪問者等の利便性が向上しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	住居表示台帳は紙で管理しており、劣化が激しいため、管理方法が課題となっています。今後、適切に管理するため、住居表示台帳のデジタル化を検討していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部	課名
		総務部	総務課
事業名	自衛官募集事務費	予	会計 一般会計
		算	款 総務費
			項 総務管理費
			目 諸費
根拠法令	自衛隊法、地方自治法	主な内訳 旅費、需用費	

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現			
目的	顧客 （誰を）	募集対象者となる市民			
	意図 （どのように）	自衛官募集に関する広報活動等を通し、自衛隊への入隊者の確保を図ります。			
事業の概要		自衛官募集に関する広報活動等を通し、自衛隊への入隊者の確保を図ります。（自衛官募集チラシ・啓発品の作成及び配布、自衛官募集ポスターの掲示、自衛隊家族会・自衛官募集相談員との連携など）			
事業全体としての課題		少子化の進行による募集対象人口の減少等により、自衛官募集環境の更なる悪化が見込まれる中、自衛官の応募状況は引き続き厳しい状況となっています。			
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	自衛官募集に対する安定的な応募者の確保			
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	自衛隊入隊希望者の増加			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	42	0	47	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	43	86	34	
	決算額計(A)	85	86	81	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	123	123	123	93
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	123	123	123	93
執行率(A/B)		69.11%	69.92%	65.85%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,539	1,540	1,535	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇自衛官募集事業実施（広報紙への記事掲載等）	◇自衛官募集事業実施（広報紙への記事掲載等）	◇自衛官募集事業実施（広報紙への記事掲載等）	◇自衛官募集事業実施（広報紙への記事掲載等）
財源の種類		自衛官募集事務委託金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市広報紙への掲載回数		市広報紙への自衛官募集記事掲載回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		6	5	6				
	達成率(b/a)			100.00 %	120.00 %				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454			
		フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454			
	単位コスト(f/b)		242.33	290.80	242.33				
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	自衛官採用試験受験者数	自衛官採用試験の受験者数 （社会情勢等を踏まえて、前年度基準値の維持を目指す）				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		基準値を維持	基準値を維持	基準値を維持	基準値を維持	
		実績値(b)	67	53	43			
		達成率(b/a)		79 %	64 %			
		達成率の評価		達成できていない	達成できていない			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	自衛官募集に関する情報を多様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	自衛官募集事務を確実にし、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令に基づく事務であり、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	法律に基づく自衛官の募集にかかる事務であることから、人口減少対策としては事実上対象となりません。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	受験者数においては、その年の状況により変動はあるが、広報誌への掲載等により啓発を行うことにより一定の成果はあると考えます。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	受験者数の増減は、雇用環境に大きく左右されるため、本事業の直接の成果指標とするには限界があります。		○ 有効につながっている	● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	自衛隊広報官、自衛官募集相談員、自衛隊家族会等の組織との連携をより一層深め、多様な啓発を検討していく余地があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地		協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	従来の広報誌による自衛官募集記事の掲載だけでなく、ホームページを活用した事業展開も図っていますが、SNSを活用する等、今後さらに拡大させていく必要があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	厳しい自衛官募集環境の中、広報活動を行うことにより、事業は一定の成果を上げています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	自衛官採用試験の受験者数の増加に努めるとともに、関係組織との連携を強化し、自衛官の魅力を伝えられるような啓発活動を継続して行います。自衛官募集対象者に対して、より効果的な広報活動が実施できるよう、関係組織との連携を強化し、多種多様な媒体を用いながら積極的に継続して実施することが必要だと考えます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	選挙費
	目	選挙管理委員会費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、使用料、負担金

事業名	選挙管理委員会経費
根拠法令	地方自治法 公職選挙法 検察審査会法 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現			
目的	顧客 （誰を）	全有権者			
	意図 （どのように）	法令に基づき、市が処理する選挙に関する事務等を管理します。			
事業の概要		関係法令に基づき、選挙管理委員会において議案審議、告示、名簿調製事務等を行い、選挙事務を適切に管理執行します。検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定事務並びに国民投票制度の投票人名簿の調製を行います。			
事業全体としての課題		法令に基づいた適正な事務の執行及び投票率が低い若年層に向けた選挙啓発を継続して実施していく必要があります。			
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	法令に基づいた選挙事務の適正管理			
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	法令に基づいた選挙事務の適正管理			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	2	0	7	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,360	222	261	
	決算額計(A)	3,362	222	268	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,387	362	351	338
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,387	362	351	338
執行率(A/B)		99.26%	61.33%	76.35%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.60	0.48	
	人件費(C)	2,908	4,361	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,270	4,583	3,757	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇選挙人名簿の調製及び保管 （選挙人名簿システムの導入） ◇石岡市選挙管理委員会事務	◇選挙人名簿の調製及び保管 ◇石岡市選挙管理委員会事務	◇選挙人名簿の調製及び保管 ◇石岡市選挙管理委員会事務	◇選挙人名簿の調製及び保管 ◇石岡市選挙管理委員会事務
財源の種類		在外選挙人登録等委託金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	選挙管理委員会の開催		選挙管理委員会の開催数（6月・9月・12月・3月に選挙人名簿の定時登録等を行っています。）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		5	4	4				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	153	106	151				
		内 訳	選挙管理委員報酬						
		職員数(人)	0.40	0.60	0.48				
		人件費(d)	2,908	4,361	3,489				
		フルコスト(c+d)(f)	3,061	4,467	3,640				
		単位コスト(f/b)	612.20	1,116.75	910.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	選挙人名簿の補正登録件数	選挙人名簿登録要件にあって、適切に事務手続きを行うことによって、選挙人名簿縦覧後に補正登録をすることがないことが望ましい。				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	選挙人名簿登録の異議申出件数	選挙人名簿登録要件にあって、適切に事務手続きをしていれば、異議申出件数がないことが望ましい。				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	選挙に関する情報を多様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	選挙事務を適正に管理執行し、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令等に基づき、市が適切に管理しなければなりません。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	民意反映の根幹となる選挙事務を適切に管理執行することで、開かれた市政の実現を図ることができ、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	選挙人名簿登録については、適切に事務手続きを行っています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	諸選挙の確実な管理執行のため、定時登録を適切に行うことは重要な事務です。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	選挙の管理執行に関する情報を日頃から収集するとともに、適切な事務手続きを行い、異議申出がないことが望まれる水準です。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	選挙人名簿の確実な調整及び管理のため、選挙人名簿システムを令和3年度に導入しました。DV支援該当者に係る情報の保護措置等を確実に行うとともに、紙の使用量、保管場所の縮減、職員負担の軽減を図っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開をしており、適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	選挙人名簿をはじめ、選挙の管理執行に係る事務を適切に行うことができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き、選挙人名簿調製をはじめ、選挙の管理執行に係る事務を適切に行うため、継続して事業を実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	選挙費
	目	選挙啓発費
主な内訳		報償費、需用費

事業名	啓発事業費
根拠法令	公職選挙法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としてのあるべき将来の姿	市政に関する情報を多様な手段によりの確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現			
目的	顧客（誰を）	選挙の有権者及び将来の有権者			
	意図（どのように）	政治、選挙を身近なものとして考え、選挙時には投票に来てもらえるように促します。			
事業の概要		明るい選挙を推進し、有権者の選挙への意識を高めるため、選挙啓発時の臨時啓発に加え、普段から継続して行う常時啓発を実施します。また、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律」（18歳選挙権法）が施行されたことに伴い、教育委員会等と連携した若年層への主権者教育の拡充と積極的な啓発活動を実施します。 また、選挙違反を防止し、明るい選挙を推進するための啓発活動も併せて実施します。			
事業全体としての課題		本市の投票率は、県平均を上回るものの依然として低い状況であるため、政治関心が低い若年層を中心とした選挙啓発や、政治参加の意識を高める主権者教育の充実を図る必要があります。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	選挙の投票率上昇に加え、選挙違反の件数0を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	選挙の投票率上昇に加え、選挙違反の件数0を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	148	130	132	
	決算額計(A)	148	130	132	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	158	158	158	158
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	158	158	158	158
執行率(A/B)		93.67%	82.28%	83.54%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.20	
	人件費(C)	2,181	2,181	1,454	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,329	2,311	1,586	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇常時啓発実施	◇常時啓発実施	◇常時啓発実施	◇常時啓発実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	選挙メッセージ葉書募集		選挙メッセージ葉書の応募人数（中学３年生を対象に、有権者になった自分に向けてのメッセージを募集します。）					人	一般
	年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	目標値(a)			400	400	400	400	400	400
	実績値(b)		423	54	243				
	達成率(b/a)			13.50 %	60.75 %				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	啓発等用品費						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.05				
		人件費(d)	727	727	364				
		フルコスト(c+d)(f)	727	727	364				
		単位コスト(f/b)	1.72	13.46	1.50				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	選挙啓発ポスター募集		ポスターの作成人数（選挙啓発ポスターを募集し、選挙に対して関心を持っていただく。）					人	一般
	年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100
	実績値(b)		156	195	150				
	達成率(b/a)			195.00 %	150.00 %				
	コスト	決算額(c)	148	51	32				
		内訳	啓発等用品費						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.05				
		人件費(d)	727	727	364				
		フルコスト(c+d)(f)	875	778	396				
		単位コスト(f/b)	5.61	3.99	2.64				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	啓発パンフレット配布		「石岡市二十歳（はたち）の集い」での選挙啓発パンフレットを配布した回数					回	一般
	年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	148	79	100				
		内訳	啓発等用品費						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)	727	727	727				
		フルコスト(c+d)(f)	875	806	827				
		単位コスト(f/b)	875.00	806.00	827.00				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	前回実施した同種選挙の投票率比較	前回実施した同種の選挙の投票率を100とし、同種選挙の投票率の上昇値を指標化しています。					令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		101	101	101	101	
		実績値(b)	105	85	97.9			
		達成率(b/a)		84.16 %	97 %			
		達成率の評価	概ね達成できた		概ね達成できた			
		達成率の評価						
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	選挙、政治に関する意識向上を図るための取組を実施し、開かれた市政の実現を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	常時選挙啓発を実施し、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	選挙、政治への関心と投票意欲を高める機会の創出は、関係機関との連携も必要ですが、市が主体的に取り組む必要があります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	選挙に関する啓発活動を行うことにより、当市の市政に興味関心を持つ市民が増えることで、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	選挙の種類により投票率の増減はあるが、若年層を中心に選挙啓発を行うことにより、一定の成果はありと考える。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	将来の有権者に対する啓発は有効であり、継続的に実施していくことが求められています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	全国的に特に若年層の政治及び選挙に対する関心の低下と低投票率が問題視されており、若者をターゲットにした事業展開を図っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	教育委員会、学校等との連携を図り、効果的効率的な事業展開を図っています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	国、県、教育委員会、学校等と連携した選挙メッセージ及び選挙啓発ポスターコンクール事業は、毎年一定の参加者を得ており、定着した事業となっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	選挙、政治に対する関心及び投票意欲を高める機会の創出は、行政側のみの働きかけには限界があります。出前講座などの事業を継続して行うほか、主体的に社会や行政に参画することを促す「主権者教育」に教育委員会等と連携して取り組んでいきます。投票率向上のため、選挙時における臨時啓発活動のほか、常時啓発活動に取り組んでいきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	選挙費
	目	諸選挙費
主な内訳		報酬、職員手当等、報償費、需用費等

事業名	市議会議員選挙費
根拠法令	公職選挙法 地方自治法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現		
目的	顧客 （誰を）	選挙の有権者		
	意図 （どのように）	法令に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。		
事業の概要		令和5年4月23日執行の石岡市議会議員一般選挙にかかる事務です。 市内52投票所で実施、投票時間は午前7時から午後6時まで、開票時間は午後7時30分から、開票場所は市役所本庁舎1階で行います。		
事業全体 としての課題		法令に基づいた適正な選挙の管理執行、投票率の向上、開票時間の短縮が課題となっています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	法令に基づいた適正な選挙の管理執行と投票率上昇、選挙違反の件数0を目指します。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	法令に基づいた適正な選挙の管理執行を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	9,903	46,334	
	決算額計(A)	0	9,903	46,334	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	24,213	52,058	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	5,567	-20,608	0
	前年度から繰越	0	0	19,658	0
	次年度へ繰越	0	19,658	0	0
	予算額計(B)	0	10,122	51,108	0
執行率(A/B)		0.00%	97.84%	90.66%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.20	0.40	
	人件費(C)	0	1,454	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	11,357	49,242	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇選挙執行準備	◇選挙執行	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	開票所要時間		市選挙管理委員会は、選挙の結果を選挙人に対し速やかに知らせるように努めなければならない（公職選挙法第6条）ことから、開票終了までの所要時間を指標として設定しました。					分	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	160	—	—	—	—
	実績値(b)		0	0	155				
	達成率(b/a)			%	96.88 %				
	決算額(c)		0	0	0				
	コスト	内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)			0.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	前回実施した同種選挙の開票所要時間比較	前回実施した同種の選挙の開票時間を100とし、同種選挙の開票時間の増減を数値化しています。				—	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)		0	100	—	—	
		実績値(b)	0	0	103			
		達成率(b/a)		%	103 %			
		達成率の評価			達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	選挙の管理執行に関する情報を多様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適正な選挙の管理執行に努め、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令に基づく事務であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	民意反映の根幹となる選挙事務を適切に管理執行することで、開かれた市政の実現を図ることができ、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	立候補者数や投票総数に左右されるところはありますが、適切な人員配置や開票の流れを確認するなど、スムーズな開票作業が出来ています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	開票時間は、立会人等による外的要因に左右されるところが大きいものの、事務に要する時間を相対的に把握できる点で有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	投票及び開票職員の配置について検討を重ね、開票についても効率的な手法を調査研究し、実践しています。また、職員からの提案等を積極的に取り入れています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	投票及び開票職員の配置について検討を重ねていきます。効率的な開票について、調査研究していきます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	前年度からの準備により、円滑に選挙事務が行えました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	投票及び開票職員の配置について引き続き検討を重ねていきます。また、効率的な開票について、調査研究していきます。若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動や主権者教育の強化を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		総務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	選挙費
	目	諸選挙費
主な内訳		報酬、職員手当等、報償費、需用費等

事業名	市長選挙費
根拠法令	公職選挙法 地方自治法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現		
目 的	顧客 （誰を）	選挙の有権者		
	意図 （どのように）	法令に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。		
事業の概要		令和6年4月21日執行の石岡市長選挙にかかる事務です。 市内52投票所で実施、投票時間は午前7時から午後6時まで、開票時間は午後7時30分から、開票場所は市役所本庁舎1階で行います。		
事業全体 としての課題		法令に基づいた適正な選挙の管理執行、投票率の向上、開票時間の短縮が課題となっています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	法令に基づいた適正な選挙の管理執行と投票率上昇、選挙違反の件数0を目指します。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	法令に基づいた適正な選挙の管理執行を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,937	
	決算額計(A)	0	0	3,937	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	16,186	29,357
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	11,998
	次年度へ繰越	0	0	11,998	0
	予算額計(B)	0	0	4,188	41,355
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	94.01%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20	
	人件費(C)	0	0	1,454	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	5,391	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）				◇選挙執行準備	◇選挙執行
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	開票所要時間		市選挙管理委員会は、選挙の結果を選挙人に対し速やかに知らせるように努めなければならない（公職選挙法第6条）ことから、開票終了までの所要時間を指標として設定しました。					分	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	75	—	—	—
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	コスト	内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	コスト	内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	コスト	内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	前回実施した同種選挙の開票所要時間比較	前回実施した同種の選挙時間を100とし、同種選挙の開票時間の増減を数値化していきます。				—	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)		0	0	100	100	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	選挙の管理執行に関する情報を多様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適正な選挙の管理執行に努め、市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令に基づく事務であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	民意反映の根幹となる選挙事務を適正に管理執行することで、開かれた市政の実現を図ることができ、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	開票時間は、立会人等による外的要因に左右されるところが大きいものの、事務に要する時間を相対的に把握できる点で有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	投票及び開票職員の配置について検討を重ね、開票についても効率的な手法を調査研究し、実践しています。また、職員からの提案等を積極的に取り入れています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	投票及び開票職員の配置について検討を重ねていきます。効率的な開票について、調査研究をしていきます。若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行っていきます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開をしており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年4月21日執行の石岡市長選挙が円滑に執行できるよう、前年度から準備を行っていきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	投票及び開票職員の配置について引き続き検討を重ねていきます。また、効率的な開票について、調査研究していきます。若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動や主権者教育の強化を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
総務部	防災危機管理課

事業名	防災対策経費
根拠法令	災害対策基本法

予算 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	災害対策費
主な内訳		需用費

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	防災拠点である市役所本庁舎に防災機能が集約し、情報が一元化されているとともに、市からの情報発信により風水害、震災が起こった際も市民が適切な避難行動をとっています。
	施策	02 防災機能の整備・強化		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	非常時に、市内全域で自助・共助・公助が効率的に行われるような体制づくりを目指します。		
事業の概要		災害時の対策について平常時から理解を深め、非常時に対応できる体制を整えます。また、国や県の防災計画見直しなどに伴い、市地域防災計画の見直しを行います。		
事業全体としての課題		過去の災害の教訓を踏まえ、かつ、今後起こりうる災害等を想定し、多様な情報伝達手段を整備し、活用する必要があります。また、防災体制の充実のため、防災備品や備蓄品の整備が必要です。整備後は、備品の操作方法の研修や備蓄品の定期点検などを実施する必要があります。さらに、非常時に市民が必要とする業務を継続、又は早期復旧できる体制づくりが必要です。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	行政と市民が防災に係る情報を共有することで、地域の防災意識を高め、非常時に、自助・共助・公助が効率的に行える体制づくりを目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	市民が防災に係る情報を様々な手段で得られるようにします。また、非常時に、市民が必要とする業務を継続、又は早期に復旧できる体制づくりを目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	3,414	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,414	13,321	20,434	
	決算額計(A)	10,414	16,735	20,434	
(経費区分)	義務的経費	1,294	1,249	1,288	1,695
	一般行政経費	10,837	19,091	23,730	14,165
	政策的経費	121	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,131	1,799	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,252	19,209	26,817	15,860
執行率(A/B)		85.00%	87.12%	76.20%	0.00%
正規	職員数(人)	0.90	1.00	1.20	
	人件費(C)	6,542	7,268	8,722	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		16,956	24,003	29,156	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇防災会議開催 ◇非常食等備蓄 ◇地域防災計画の見直し	◇防災会議開催 ◇非常食等備蓄 ◇地域防災計画の見直し ◇ハザードマップの改訂	◇防災会議開催 ◇非常食等備蓄 ◇地域防災計画の見直し ◇動力付非常用浄水装置購入	◇防災会議開催 ◇非常食等備蓄 ◇地域防災計画改定
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	防災備蓄品の確保		防災備蓄食料の確保数					食	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	実績値(b)		23,772	18,555	19,242				
	達成率(b/a)			103.08%	106.90%				
	コスト	決算額(c)		2,069	1,851	1,717			
		内訳		需用費					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.60			
		人件費(d)		3,634	3,634	4,361			
		フルコスト(c+d)(f)		5,703	5,485	6,078			
		単位コスト(f/b)		0.24	0.30	0.32			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	職員向け訓練の実施		災害発生に備えた職員向け訓練を実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	3	3	3	3
	実績値(b)		2	2	3				
	達成率(b/a)			100.00%	150.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		－					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.60			
		人件費(d)		3,634	3,634	4,361			
		フルコスト(c+d)(f)		3,634	3,634	4,361			
		単位コスト(f/b)		1,817.00	1,817.00	1,453.67			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	災害時優先業務の早期復旧	災害時における業務の継続を目的として、業務継続計画の見直しを図った回数。				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1	1	1	0	
		実績値(b)	0	0	1			
		達成率(b/a)		0%	100%			
		達成率の評価	達成できていない 達成できた					
	最終目標②	市内避難所での職員訓練	職員訓練を行った市内避難所数				箇所	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		39	39	39		
		実績値(b)	39	39	39			
		達成率(b/a)		100.00%	100.00%			
		達成率の評価	達成できた 達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	広報紙・メールマガジン・防災ポータル・防災行政無線などにより市民に対し必要な防災情報を提供することで、防災機能の整備・強化を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	災害の発生に備えること、市民の防災意識の高揚を図ることは、市の基本理念である「安全」に「安心」して暮らせるまちづくりに欠かせないものです。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	災害に備え、市民等に対し防災啓発を実施することや避難所の周知を行うことは、市の責務です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人口減少等の社会状況の変化に合わせた防災情報配信等を行うことで、市域住民の安全を守り、地域の結びつきをより強いものにすることができます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	業務継続計画については、組織改編や社会情勢の変化等を踏まえて見直しを行っています。避難所での訓練については、全ての避難所で実施しています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	防災備蓄品の確保や職員訓練の実施によって防災に関する知識を向上させることができ、災害発生時に迅速な避難所開設を行うことが可能になります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	災害発生時に使用する防災備品の更新、避難所への防災倉庫の設置を行う等、災害発生時を見据えた事業展開を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	防災備蓄品の保存年限が切れて活用できなくなる前に、出前講座等に活用する等して有効に備蓄品を活用しています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	本事業は職員が訓練等の企画・運営等を行っており、一定の効果を発揮していることからフルコストに対する効果は適切です。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	若年層の避難所担当職員向けの研修会を行い、防災に関する知識や理解を深めることにより、危機管理体制の強化が図れました。 また、災害発生時に耐震性貯水槽で使用する非常用浄水装置の更新や避難所への防災倉庫の設置を行うことができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	防災備蓄品については、消費期限等を考慮して防災啓発や教育等に有効活用しています。今後も数量管理を徹底し、適正に管理・活用していきます。 また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう、点検及び維持管理に努めています。併せて、職員に対する訓練や研修等を継続的に実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		防災危機管理課
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	災害対策費
主な内訳		役務費

事業名	国民保護対策経費
根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	市民・行政・防災関係機関が、それぞれの役割と責任のもとに相互に連携・協働して防災対策が行える体制が整っています。
	施 策	03 防災危機管理の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	国民保護に対する理解が図られ、有事の際に迅速かつ安全に避難できるようにします。		
事業の概要		石岡市国民保護計画の見直し（計画内容の更新）、国民保護訓練の実施		
事業全体 としての課題		国際情勢の変化や海外でのテロ等、国外から武力攻撃を受ける可能性を実感する機会が増え、国民保護に対する関心が高まっている状況です。防災に関する広報と併せて、国民保護に関する広報活動が必要です。 また、有事の際には、的確かつ迅速に措置が講じられるよう、普段から訓練等を実施することが重要です。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	有事の際に的確かつ迅速に措置が講じられるよう、石岡市国民保護計画の見直しを図ります。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	関係機関との協議や訓練等を実施するとともに、広報等により広く周知を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3	0	4	
	決算額計(A)	3	0	4	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	97	97	102	102
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	97	97	102	102
執行率(A/B)		3.09%	0.00%	3.92%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.60	0.40	
	人件費(C)	5,088	4,361	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,091	4,361	2,912	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇Jアラート情報の配信試験 ◇市国民保護計画の見直し	◇Jアラート情報の配信試験 ◇市国民保護計画の見直し	◇Jアラート情報の配信試験 ◇市国民保護計画の見直し	◇Jアラート情報の配信試験 ◇市国民保護計画の見直し
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	国民保護に関する訓練の実施		防災訓練等に合わせて、テロ等を想定した国民保護訓練を行った回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			0.00%	0.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.40	0.40	0.20			
		人件費(d)		2,908	2,908	1,454			
		フルコスト(c+d)(f)		2,908	2,908	1,454			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	石岡市国民保護協議会の開催		国民保護対策について審議を行った回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			0.00%	0.00%				
	コスト	決算額(c)		3	0	0			
		内訳		役務費					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454			
		フルコスト(c+d)(f)		1,457	1,454	1,454			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	訓練及び広報の実施	国民保護の理解を広めるため、国民保護に係る防災訓練の実施や、全国一斉情報伝達試験の広報紙への記事提供などを行った回数。				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		3	3	3	3	
		実績値(b)	2	4	4			
		達成率(b/a)		133.33%	133.33%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	国民保護計画の見直し	国民保護計画中の軽微な修正（関係施設情報などの内容更新）のほか、必要に応じて国民保護協議会を開催し、見直しを図った回数。				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1	1	1		
		実績値(b)	1	0	0			
		達成率(b/a)		0.00%	0.00%			
		達成率の評価		達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	国際情勢が不安定な中で、国民保護への理解を深めることは、市民が安全・安心に生活していくために必要です。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	武力攻撃に対し備えることは、市の基本理念である「安全」に「安心」して暮らせるまちづくりに欠かせないものです。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	国民保護に係る情報提供を市民に行うことは市の責務です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人口減少等の社会状況の変化に合わせた防災情報配信等を行うことで、市域住民の安全を守り、地域の結びつきをより強いものにすることが期待できます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	国民保護計画の見直しや国民保護協議会の開催は、上位計画や基本指針等の改正等があった際に行うものとなっています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	国民保護計画の見直しや訓練の実施は、市民の有事に対する意識啓発に役立つものです。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	全国一斉情報伝達試験の実施を継続することで、市民に対して防災情報の伝達を確実にし、有事に備えた情報配信体制を確立できています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	防災行政無線の活用により、市域内に一括して国民保護に関する情報を伝達することで、市民に対して有事の際の情報配信を効率的に行っています。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	広報紙への掲載や、防災行政無線の活用をしており、フルコストに関する評価は適切となります。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	防災行政無線を活用しながら継続してJアラート訓練等を実施することにより、有事の際の情報伝達手段の周知を行うことができました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民に対し、国民保護に関する広報活動を継続するとともに、Jアラートと防災行政無線等の連動による情報伝達試験も継続していきます。 また、国民保護計画については、上位計画や基本方針等の状況を注視するなど、必要に応じて見直しを行っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		防災危機管理課
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	災害対策費
主な内訳		負担金及び交付金

事業名	自主防災組織活性化事業
根拠法令	自主防災組織設立補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政 策	03 安全・安心		施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの防災意識が向上し、地域における「自助」「共助」が強化されており、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑え、生活再建がスムーズに進みます。
	施 策	04 地域防災力の向上			
目 的	顧客 (誰を)	市民全般			
	意図 (どのように)	災害時に、地域ごとに自助・共助による防災活動を円滑に行えるようにします。			
事業の概要		自主防災組織活性化補助金を整備し、地域コミュニティにおける自主防災組織の設立・運営を支援します。また、防災アドバイザーを活用した研修会を企画したり、茨城県が主催する地域防災に関する研修会への参加を促すことで、自主防災組織の活性化を図り、地域防災力の向上を目指します。			
事業全体としての課題		大規模災害時の被害を最小限にするため、自主防災組織の設立促進と活動活性化を図る必要があります。また、少子高齢化等が進むなかで、地域内の結びつきを促進する必要があります。			
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	災害時、市内全域で自助・共助が効率的に行われるようにします。			
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	区長会等の地域コミュニティとの相互協力を推進し、自主防災組織の設立を促します。			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	130	20	94	
	決算額計(A)	130	20	94	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,490	1,430	1,436	1,016
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,000	-1,004	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	490	426	1,436	1,016
執行率(A/B)		26.53%	4.69%	6.55%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.80	0.80	
	人件費(C)	1,454	5,815	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,584	5,835	5,909	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会	◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会	◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会	◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	自主防災組織の設立支援		新たに自主防災組織の設立を検討している地区代表者等に対する助言（地元説明会等）や組織設立等に係る補助金を交付した組織数					組織	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	3	3	4	4
	実績値(b)		2	0	0				
	達成率(b/a)			0.00%	0.00%				
	コスト	決算額(c)		109	0	0			
		内訳		負担金及び交付金					
		職員数(人)		0.40	0.40	0.30			
		人件費(d)		2,908	2,908	2,181			
		フルコスト(c+d)(f)		3,017	2,908	2,181			
		単位コスト(f/b)		1,508.50					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	自主防災組織の活性化		災害時に地域のリーダー的な存在になる自主防災組織の活性化を図るため、防災アドバイザー等を活用して研修会等を開催した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			0.00%	0.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.40	0.40	0.20			
		人件費(d)		2,908	2,908	1,454			
		フルコスト(c+d)(f)		2,908	2,908	1,454			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	防災意識の向上		既存の自主防災組織や新たに自主防災組織の設立を検討している地区に対する出前講座を実施した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	5	5	5	5	5
	実績値(b)		0	4	10				
	達成率(b/a)			%	200.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.30			
		人件費(d)		0	0	2,181			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,181			
		単位コスト(f/b)			0.00	218.10			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	自主防災組織の設立数	自主防災組織の累計設立数				組織	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		163	164	165	170	
		実績値(b)	162	162	162			
		達成率(b/a)		99.39%	98.78%			
		達成率の評価	概ね達成できた					
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	地域の絆を生かした自主防災組織の設立を促進することで、地域防災力の向上を図ることができると考えています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	自主防災組織の設立促進や活動の活性化は、地域の共助・近助の強化となり、「安全」で「安心」して暮らすことができるまちづくりにつながります。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	自主防災組織の設立促進のため、補助金交付は他市町村の事例をみても妥当だと考えます。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	人口減少等の社会状況の変化のなかで、自主防災組織の結成等を支援することは、市域住民の安全を守り、地域の結びつきをより強いものにすることが期待できます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	自主防災組織の未設立地区へ継続して設立支援を行っていきます。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	自主防災組織の設立促進や活動活性化に努めることは、地域の防災意識を高揚させることになり、自主防災組織の設立数増加につながります。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	自主防災組織の活動を継続させるために、設立時だけ補助金を交付するのではなく、設立から一定期間を迎えた組織に対しては、資機材の購入に対する補助金を交付しています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	自主防災組織は任意で結成される団体であるため、引き続き出前講座での紹介や、防災研修会等で周知を図ります。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	実際に活動している組織に対して、活動費用の一部を助成する補助金であるため、フルコストに対する評価は適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	茨城県が主催する地域防災に関する研修会へ参加する等自主防災組織の活性化を図ることができました。引き続き自主防災組織や区長等を対象とした防災研修会や自主防災組織設立に係る説明会の開催、自主防災組織の設立支援などを一層積極的に取り組みます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域での防災研修会などに積極的に参加し、自主防災組織の設立促進を図るとともに、県の事業などを有効に活用して、自主防災組織の活性化を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		防災危機管理課
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	災害対策費
主な内訳		委託料

事業名	防災行政無線管理運用経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心		施策としての あるべき 将来の姿	防災拠点である市役所本庁舎に防災機能が集約し、情報が一元化されているとともに、市からの情報発信により風水害、震災が起こった際も市民が適切な避難行動をとっています。
	施策	02 防災機能の整備・強化			
目的	顧客 (誰を)	市民全般			
	意図 (どのように)	災害情報等の迅速な取得により、安全な避難及び円滑な災害対応を図ります。			
事業の概要		市民の生命、身体及び財産を災害から守るために、市民が必要とする情報を一斉に瞬時に伝達できる防災行政無線の管理運用を実施しています。			
事業全体としての課題		防災行政無線以外の情報伝達手段の一つとしてメールマガジン等による文字情報も配信していますが、登録者数の拡大を目指した取り組みも必要です。			
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	優れた情報伝達手段である防災行政無線の管理運用を行い、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達し、地域での災害対応ができるよう防災力の強化を目指します。		
		中期目標 (基本計画の計画期間)	防災行政無線での災害情報を迅速かつ正確に伝達するとともに、メールマガジン等の登録の啓発等、様々なツールを活用した情報伝達体制を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	2,142	2,142	
	一般財源	18,224	17,523	17,399	
	決算額計(A)	18,224	19,665	19,541	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	21,746	20,764	21,669	20,826
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-677	422	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	21,069	21,186	21,669	20,826
執行率(A/B)		86.50%	92.82%	90.18%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.60	0.50	
	人件費(C)	7,268	4,361	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		25,492	24,026	23,175	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇防災行政無線の管理運用	◇防災行政無線の管理運用	◇防災行政無線の管理運用	◇防災行政無線の管理運用
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	デジタル防災行政無線設備点検保守		安定した無線放送を継続するため、定期的な防災行政無線の設備点検保守をしたシステム数					式	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	15,565	15,722	16,300				
		内訳	委託料						
		職員数(人)	1.00	0.60	0.50				
		人件費(d)	7,268	4,361	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	22,833	20,083	19,934				
		単位コスト(f/b)	11,416.50	10,041.50	9,967.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	防災行政無線の運用	防災行政無線の運用規定に沿った配信システムの安定稼働率				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価	達成できた					
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	災害に強く安心して暮らせるまちづくりには、災害時等に市民が必要とする情報を配信できる防災行政無線等が必要です。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	平時の行政情報配信や、災害時の緊急情報配信等の市民が必要とする情報を配信することは、「安全」で「安心」して暮らすことができるまちづくりにつながります。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の生命、身体及び財産を守るために防災行政無線を使用することは、市の責務です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	少子高齢化社会において自助に資する取り組みとして、自宅で災害情報等を入手できる防災ラジオを住民に貸与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	防災行政無線の運用規定に沿った配信システムの安定した稼働を行っています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	2種類運用している防災行政無線システムにおいて、安定的に保守管理を行っており、活動指標は成果指標と有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	防災行政無線放送を行う際に、市ホームページにも放送文を掲載できるようにシステム連携しており、放送を聞き逃した場合でも再確認できるようになっています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	防災行政無線は災害発生時に使用できないことが許されないため、専門の業者に機器点検や通年での保守を依頼する必要があることから、事業費の削減等は困難です。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	2種類運用している防災行政無線システムの保守管理は安定的に行えているため、活動指標はフルコストで評価して適切です。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内全域で防災行政無線を運用し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。令和5年度においても、防災行政無線設備の適切な管理を行い、異常なく運用することで、市域の安心・安全を守ることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市内全域で防災行政無線を活用し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。今後も継続して適正な管理運用に努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		防災危機管理課
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	災害対策費
主な内訳		需用費

事業名	防災訓練経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの防災意識が向上し、地域における「自助」「共助」が強化されており、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑え、生活再建がスムーズに進みます。
	施 策	04 地域防災力の向上		
目 的	顧客 （誰を）	市民全般		
	意図 （どのように）	市民の防災意識の高揚及び行政と地域住民との相互協力体制の構築を図ります。		
事業の概要	災害発生を想定し、行政と地域住民との相互協力体制の構築を図り、併せて市民一人ひとりが自助・共助・公助に対する理解と意識の高揚を図ります。			
事業全体としての課題	地域防災訓練を実施するにあたり、地区の選定や住民の協力、また、避難場所等の調整が必要です。地域住民が災害に対応できるように自主的な訓練が必要であり、行政はその訓練を支援していく体制づくりが必要です。			
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	行政と地域住民が防災に関する情報を共有し地域の防災意識を高めるとともに、地域住民が中心となった訓練が実施できるよう、地域防災力の向上を目指します。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	出前講座等を通して、地域住民の防災意識の啓発を図り、地域防災力の向上を図ります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17	3,346	205	
	決算額計(A)	17	3,346	205	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	282	4,607	487	490
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	282	4,607	487	490
執行率(A/B)		6.03%	72.63%	42.09%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	1.00	1.10	
	人件費(C)	1,454	7,268	7,995	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,471	10,614	8,200	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇地域防災訓練の実施（2地区）	◇総合防災訓練の実施	◇地域防災訓練の実施（2地区）	◇地域防災訓練の実施（2地区）
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	防災訓練の実施回数		総合防災訓練または地域防災訓練を実施した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	2	2	1	2	2
	実績値(b)		1	1	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	3,346	205			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.60	1.00	1.10			
		人件費(d)		4,361	7,268	7,995			
		フルコスト(c+d)(f)		4,361	10,614	8,200			
		単位コスト(f/b)		4,361.00	10,614.00	4,100.00			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市民の災害に対する意識向上	災害に備えるため、食料品や水などを備蓄している市民の割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		58.3	60	62	70	
		実績値(b)	58.3	57.8	57.1			
		達成率(b/a)		99.14%	95.17%			
		達成率の評価	概ね達成できた					
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民が主体となった地域防災訓練を実施することで、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	防災意識の高揚と地域防災力の向上を図ることで、自然災害に対する「安全」で「安心」して暮らすことができるまちづくりにつながります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民に対して、自助・共助の重要性を周知し、訓練を通して防災活動が円滑に行えるように支援していく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	市民主体の訓練を実施することで、住民間の共助の意識の高揚を図り、結びつきの強い地域コミュニティを醸成します。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	市民の災害に対する意識の向上を図るため、継続して防災訓練を実施していきます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市民が主体となった地域防災訓練を定期的に継続して実施することで、自助・共助の強化や、災害への意識の高揚につながると考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	感染症等の社会情勢を踏まえた新しい生活様式の中での防災訓練を実施します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市民が主体となった防災訓練を実施するために、市報等での周知を行いつつ、自治会や自主防災組織等の地域コミュニティを活かし参加者を募ります。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	本事業は職員が訓練等の企画・協力を行っており、一定の効果を発揮していることからフルコストに対する効果は適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民が参加する地域防災訓練や総合防災訓練を実施することで、公助に加え、自助・共助意識を醸成することによる効果的な防災活動が行えると考えます。令和5年度は、地域防災訓練を2地区で実施することで、市民の防災意識の高揚を図ることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域住民が主体となった防災訓練の実施に向け、出前講座等を継続的に行っていきます。また、自主防災組織や区長会等、地域住民が主体的に災害対応にあたれるよう、継続して訓練の実施及び支援をします。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		契約検査課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

事業名	契約検査執行経費
根拠法令	地方自治法第234条

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段によりの確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施 策	06 開かれた市政の実現		
目的	顧客（誰を）	入札参加資格者・市職員		
	意図（どのように）	適正な価格で公共工事等を実施します。契約内容の履行の確認を行います。		
事業の概要		条件付一般競争入札を奨励し、従来の指名競争入札からの転換を図り、併せて電子入札も視野に入れた制度運用を推進します。また、一般競争入札制度の確立を図ることにより、入札の公正性等が保たれます。		
事業全体としての課題		「競争の激化によるダンピング」や「不適格工事」または「談合等不正行為」の抑止に向けて、審査体制や検査体制等の強化をしなければなりません。		
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	地元中小企業の受注機会拡大、雇用の確保など持続的に発展できるような入札契約制度の見直しを図ります。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	一般競争入札の適用範囲を拡大し、競争性を高めていきます。また、入札事務の公平性、透明性を向上させるため、電子入札の利用者登録を推進します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,110	3,127	2,812	
	決算額計(A)	1,110	3,127	2,812	
(予算区分)	義務的経費	0	1,983	2,021	2,541
	一般行政経費	1,625	1,700	1,570	1,639
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	210	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,625	3,683	3,801	4,180
執行率(A/B)		68.31%	84.90%	73.98%	0.00%
正規	職員数(人)	2.90	2.90	2.90	
	人件費(C)	21,078	21,078	21,078	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.30	
フルコスト(A+C)		22,188	24,205	23,890	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇契約検査事務	◇契約検査事務	◇契約検査事務	◇契約検査事務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	発注時期の平準化		受注者の雇用の安定等を目的に発注時期の平準化を目指します。第1四半期内の発注比率が25%を超える（件数）ことを目標とします。					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			25.0	25.0	—	—	—	—
	実績値(b)		26.7	27.0	30.4				
	達成率(b/a)			108.0%	121.6%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	工事成績評定点の向上		工事成績評定対象となる案件全体に対し、65.0点以上の評定点の件数が全体の95%を超えることを目標とします。					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			95	95	—	—	—	—
	実績値(b)		98	100	100				
	達成率(b/a)			105.26%	105.26%				
	コスト	決算額(c)		1,110	1,283	1,268			
		内訳		企業情報調査委託料、システム使用料 等					
		職員数(人)		2.90	2.90	2.90			
		人件費(d)		21,078	21,078	21,078			
		フルコスト(c+d)(f)		22,188	22,361	22,346			
		単位コスト(f/b)		226.18	223.61	223.46			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	発注時期の平準化	受注者の雇用の安定等を目的に発注時期の平準化を目指します。第1四半期内の発注比率が25%を超える（件数）ことを目標とします。（第1四半期内の入札件数／年度内の全入札件数）（130件／427件）				%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)		25	25	—	25	
		実績値(b)	26.7	27	30.4			
		達成率(b/a)		108%	122%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	建設工事における工事目的物の品質確保	工事監督職員への研修等により、監督職員のスキルアップを図り、工事目的物の品質確保及び向上を目指します。工事成績評定対象工事において、すべての工事が65.0点を超えることを目標とします。（65.0点以上の工事件数／工事成績評定対象工事全体）（118／118）				%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)		95	95	—	95	
		実績値(b)	98.1	100	100			
		達成率(b/a)		105.26%	105.26%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	適正な価格で公共工事等を実施することや、契約内容の履行の確認を行うことは税金により事業を実施している以上、市民に対し説明責任が必要であると考えています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	入札及び契約行為、検査を適切に行うとともに、透明性の確保を図るため入札制度の見直し・検討を継続的に実施しており、令和4年度には入札監視委員会を設置しました。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が発注した工事目的物の検査等の業務は市が実施しなければなりません。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和5年度は目標を達成しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公共事業の品質確保の目安として工事成績評定点は妥当であると考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	入札制度の改正等により、透明性の確保や公平性の向上を図っており、市民に対し適切な入札であると考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	必要最低限の予算により業務を遂行しているため削減の余地はありません。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
最少の経費で事業を実施しているため適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	工事成績評定点が標準点（65.0点）を上回った率が100%となり、公共事業の品質が確保されていることが確認できています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	工事成績評定点が年々向上していくことは、工事目的物の品質の向上に繋がると考えます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		契約検査課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		使用料及び賃借料

事業名	入札参加資格電子申請運用経費
根拠法令	地方自治法施行令第167条の5第1項及び第167条の11第2項

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	ICT の活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施 策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進		
目的	顧客（誰を）	入札参加業者		
	意図（どのように）	受付業務の負担の軽減と効率化を図ります。		
事業の概要		県の入札参加資格電子申請システムの共同利用により、建設工事及び建設コンサルタント業務に係る入札参加資格の新規登録及び追加登録の共同受付・審査を実施します。（物品・役務の登録は従来通り市で受付） 電子申請システムに移行することにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化が図られ、また、入札参加登録業者の負担軽減が見込まれます。		
事業全体としての課題		インターネットによる申請であり、不慣れな操作をするため、入力に不便な点があります。また、インターネット環境が未整備の業者への対応や各市町村に提出する申請書類の統一化などの課題があります。 物品納入・役務の提供等の登録は従来通り市で受付を実施していますが、今後県や他市町村との共同受付等について協議・検討が進む可能性が考えられます。		
事業としての将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	全ての申請者が、電子申請にて入札参加登録を行えるようにします。		
	中期目標 （基本計画の計画期間）	インターネット環境に不慣れな申請者に対し、申請方法の指導を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	351	826	340	
	決算額計(A)	351	826	340	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	355	915	476	1,014
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	355	915	476	1,014
執行率(A/B)		98.87%	90.27%	71.43%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.40	
フルコスト(A+C)		7,619	8,094	7,608	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇システム使用料	◇システム使用料 ◇定期受付	◇システム使用料	◇システム使用料 ◇定期受付
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	入札参加資格電子申請システム 共同利用申請者数		茨城県や県内各市町村が電子システムを共同で活用することにより、書類審査の事務負担の軽減が図られ、市において時間外勤務の削減や収納スペースの減少が図れます。（2年毎の受付業務）					者	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,782	0	1,782	—	—	—
	実績値(b)		0	1,837	0				
	達成率(b/a)			103.09 %	%				
	決算額(c)		351	826	339				
	内訳		システム使用料						
	コスト	職員数(人)	1.00	1.00	1.00				
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268				
		フルコスト(c+d)(f)	7,619	8,094	7,607				
		単位コスト(f/b)		4.41					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	1日当たりの受付業者数	目標値：1,787件÷22日＝81件／日（令和2年度実績） 実績値：1,837件÷21日＝87件／日（令和4年度実績） 令和5年度は定期受付なし				件／日	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)		81	—	81	81	
		実績値(b)	0	87	0			
		達成率(b/a)		107.41 %	— %			
		達成率の評価		達成できた				
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	当事業は、入札参加資格申請手続きをインターネット環境を利用し電子化することにより、デジタル化の推進に寄与していると考えます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	入札参加資格申請のデジタル化は、DXの推進に資するものであり、安全・安心の基本理念に合致していると考えます。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市への登録手続きであるため市が実施しなければなりません。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	電子申請システムに移行することにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化目的の事業であり、性質上、人口減少対策の対象とはなりません。			○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	定期受付が令和5年度は実施されなかったため、成果指標の達成状況は令和6年度で検証します。			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市への登録数を前回ベースと比較することにより、事業の効果を確認できるものと考えます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	入札参加資格申請のデジタル化は、新型コロナウイルス感染症対策にもなっており、市役所へ来庁する事業者を減少できるなどのメリットがあり市民のニーズをとらえていると考えます。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	茨城県及び他市町村との共同利用であるシステムを導入しており、単独でのシステム運用ではないためより効果的・効率的な事業はないと考えます。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最少の経費で事業を実施しているため適切であると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	入札参加申請の電子化により受付業務の負担軽減が図られます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	入札参加資格申請の電子化により、効率的な契約事務を継続していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		契約検査課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

事業名	電子入札運用経費
根拠法令	石岡市財務規則第125条

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	ICT の活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施 策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進			
目的	顧客（誰を）	入札参加業者・市職員			
	意図（どのように）	入札参加業者の負担軽減及び入札事務の効率化を図ります。			
事業の概要		建設工事、建設コンサルタント業務及び物品納入・役務の提供等の入札において、県のいばらき電子入札共同利用による電子入札システム及び電子調達システムを導入し運用しています。電子入札は、公正な入札の執行につながるるとともに、電子化による事務負担の軽減が図られます。入札参加業者においては、事務所や自宅から手続きができることから、時間的拘束から解放され、交通費や人件費など経費削減が可能となり、事務効率の改善も図られます。			
事業全体としての課題		インターネットによる入札参加であり、不慣れな操作をするため、入力に不便な点があります。インターネット環境未整備の事業者への対応が必要です。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	全ての入札において電子化を目指します。 全ての入札参加業者が、電子入札システムによる入札参加となるようにします。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	インターネット環境に不慣れな事業者に対し、操作方法等の指導を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	2,853	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,734	2,604	2,837	
	決算額計(A)	5,587	2,604	2,837	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,805	2,957	3,250	2,722
	政策的経費	3,058	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		5,863	2,957	3,250	2,722
執行率(A/B)		95.29%	88.06%	87.29%	0.00%
正規	職員数(人)	1.10	1.10	1.10	
	人件費(C)	7,995	7,995	7,995	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.30	
フルコスト(A+C)		13,582	10,599	10,832	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇電子入札システム利用環境構築委託料 ◇システム使用料 ◇電子調達システム負担金	◇システム使用料 ◇電子調達システム負担金	◇システム使用料 ◇電子調達システム負担金	◇システム使用料 ◇電子調達システム負担金
財源の種類		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【10/10】（令和3年度）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	建設工事・建設コンサルタント業務等の電子入札比率		建設工事、建設コンサルタント業務等の入札案件数（総数）に対する電子入札実施率 総数…191件 紙入札…0件 電子入札…191件					%	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	—	—	—	—
	実績値(b)		100	100	100				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	5,587	2,604	2,836				
		内訳	システム使用料						
		職員数(人)	0.55	0.55	0.55				
		人件費(d)	7,995	7,995	3,998				
		フルコスト(c+d)(f)	13,582	10,599	6,834				
		単位コスト(f/b)	135.82	105.99	68.34				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	物品納入・役務の提供等の電子入札比率		物品納入・役務の提供等の入札案件数（総数）に対する電子入札実施率 総数…236件 紙入札…0件 電子入札…236件					%	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100.0	100.0	—	—	—	—
	実績値(b)		39.5	65.0	100.0				
	達成率(b/a)			65.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	5,587	2,604	2,836				
		内訳	システム使用料						
		職員数(人)	0.55	0.55	0.55				
		人件費(d)	7,995	7,995	3,998				
		フルコスト(c+d)(f)	13,582	10,599	6,834				
		単位コスト(f/b)	343.85	163.06	68.34				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	市内業者の電子入札登録率		工事、コンサル、物品納入・役務の提供等の登録業者（総数）に対する電子入札登録率《工事・コンサル86.3% 物品・役務46.7%》 総数…222者 登録済…150者 未登録…72者					%	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100.0	100.0	—	—	—	—
	実績値(b)		58.5	70.2	67.6				
	達成率(b/a)			70.20 %	67.60 %				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	電子化による入札の執行率（工事・コンサル）	市内登録業者に対する電子入札の執行率（工事・コンサル） （電子入札執行率100%＋市内業者の電子入札登録率86.3%）÷2≒93.2%				%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)		100	100	—	100	
		実績値(b)	90.8	93.4	93.2			
		達成率(b/a)		93.4 %	93.2 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	電子化による入札の執行率（物品・役務）	市内登録業者に対する電子入札の執行率（物品・役務） （電子入札執行率100%＋市内業者の電子入札登録率46.7%）÷2≒73.4%				%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)		60	100	—	100	
		実績値(b)	38.5	56	73.4			
		達成率(b/a)		93.33 %	73.40 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	当事業は、入札手続きをインターネット環境を利用し電子化することにより、デジタル化の推進に寄与していると考えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	入札事務のデジタル化は、DXにもなっており、安全・安心の基本理念に合致していると考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の公共事業である入札業務を実施することから市が実施しなければなりません。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	電子入札は、公正な入札の執行と、電子化による事務の効率化を目的としており、事業の性質上、人口減少対策の対象となりません。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	電子入札の利用実績は順調に推移しており、目標を概ね達成しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	電子入札の登録率及び実施率を指標としていることは、事業の効果を確認できるものと考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	一般競争入札との併用により、透明性・公平性がより高い入札の執行となるため官製談合事件の再発防止対策の一環として市民のニーズをとらえていると考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	茨城県及び他市町村との共同利用であるシステムを導入しており、単独でのシステム運用ではないため、より効果的・効率的な事業はないと考えます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
最少の経費で事業を実施しているため適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和3年度に物品納入・役務の提供等に対応する電子調達システムを導入し、入札の電子化が完了しました。電子入札の導入により、公正な入札の執行及び事務負担の軽減が図られます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	入札参加業者への電子入札導入の周知及び電子入札対応への協力依頼など電子化を推進していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		情報政策課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		電話料

事業名	市庁舎維持管理経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	I C Tの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施 策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進			
目的	顧客 （誰を）	庁舎及び各施設			
	意図 （どのように）	情報の共有化・効率化を進める上で通信回線は不可欠			
事業の概要		基幹系システム、財務会計並びにグループウェア・公衆無線LAN・タブレット端末等のネットワーク通信回線の整備、運用を実施しています。			
事業全体としての課題		より安価で高速かつ信頼性の高い安全な情報技術への調査研究・対応をしていく必要があります。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	より安価で高速且つ信頼性のある安全な情報通信回線の維持を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	より安価で高速且つ信頼性のある安全な情報通信回線の調査研究・移行検討を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,802	10,804	10,515	
	決算額計(A)	9,802	10,804	10,515	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	11,791	11,264	11,046	11,566
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-609	-449	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	11,182	10,815	11,046	11,566
執行率(A/B)		87.66%	99.90%	95.19%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		13,436	14,438	14,149	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇施設間ネットワーク維持管理 ◇公衆無線LAN維持管理 ◇電子会議用タブレット維持管理	◇施設間ネットワーク維持管理 ◇公衆無線LAN維持管理 ◇電子会議用タブレット維持管理	◇施設間ネットワーク維持管理 ◇公衆無線LAN維持管理 ◇電子会議用タブレット維持管理	◇施設間ネットワーク維持管理 ◇公衆無線LAN維持管理 ◇電子会議用タブレット維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	業務用ネットワーク維持管理		基幹系・内部情報系ネットワーク維持管理の稼働日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			365	366	365	365	—	—
	実績値(b)		365	365	366				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.00	0.50	0.50				
		人件費(d)	0	3,634	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	0	3,634	3,634				
		単位コスト(f/b)	0.00	9.96	9.93				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	信頼性の高いネットワークインフラの提供	高速かつ信頼性のあるネットワーク環境構築・維持管理を行う施設数。				施設	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		27	27	27	27	
		実績値(b)	26	27	27			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民サービスに直結する各課の効率的な事務遂行を可能とし、デジタル化や自治体DXに寄与するものと考えます。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各行政拠点相互に24時間365日接続するものであり、その維持管理していくことは基本理念を十分考慮しています。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	庁内ネットワークを利用する各課業務では、個人情報や機密情報を取り扱うことから、市が管理することが妥当です。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	庁舎のネットワーク通信回線の整備、運用のための事業であり、直接的な人口減少対策の対象に適合しません。	☐ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☒ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	職員が常駐する全ての公共施設において高速かつ信頼性のあるネットワーク環境構築・維持管理が達成されています。	☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	本庁支所間や出先機関間の通信契約に関してはサービスレベル保証を契約に盛り込むことで稼働率向上につながっていると考えます。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	通信状況を可視化できる仕組みを構築したことで、耐障害性を高めていると考えます。	☒ 行っている ☐ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	全拠点が高速ブロードバンド回線による整備を実施しておりますが、近年様々なキャリアが参入してきており信頼性や可用性を維持しつつさらに安価に提供されるサービスとの比較検討を実施していきます。	☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	より安価で信頼性の高い通信を選択したことにより効率性の確保につながっていると考えます。			
		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	民間通信事業者のネットワーク回線をセキュアな環境で利用し、新たなネットワーク回線敷設費用をかけず高速ブロードバンドネットワークへの移行を行うと同時にサービスレベル保証を契約時に盛り込むことで安定稼働の担保としています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	各施設間ネットワークをセキュアな環境で利用する目的から、特定の接続先以外からのアクセスができない仕組みを取り入れています。維持費が相応に発生しています。同様のサービスは、主要なキャリア以外でも提供していることから適宜比較検討を実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		情報政策課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	電算費
	主な内訳	需用費、役務費、委託料、賃借料等

事業名	電算業務経費
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則、石岡市情報セキュリティに関する規程等

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施 策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進			
目的	顧客（誰を）	市民・市へ来訪される方および基幹系・内部情報系システム利用部署及び全職員			
	意図（どのように）	基幹系・内部情報系システム利用環境の提供及び維持管理			
事業の概要		住民記録及び税／収納、国民健康保険等の住民情報系システム並びにグループウェア、公会計等の内部情報系システムの円滑かつ適正な運用を行います。また、県及び県内市町村のインターネット接続ポイントを集約し、高度な情報セキュリティ対策を共同で実施運営するいばらき情報セキュリティクラウド、基幹情報ハイウェイであるIBBN、電子申請届出システム、森林クラウドシステムの運用を行っています。			
事業全体としての課題		コスト削減・住民サービスの向上と業務効率化・災害に強い基盤の構築を目指し、住民情報系システムの共通化・クラウド化を実施すると同時に、耐障害性や効率性、利便性を高めることが必要となっています。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	行政コストの圧縮と業務の標準化及び住民本位の電子自治体の確立を図るため、業務フロー・システムの標準化・ガバメントクラウド移行を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	市民の利便性・業務の効率化・費用対効果を踏まえたシステムの最適化への取り組み、クラウドの導入を積極的に進め、次期システムの更新・整備をしていきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	2,505	11,098	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	24,386	24,347	43,296	
	一般財源	163,096	167,494	162,519	
	決算額計(A)	189,987	202,939	205,815	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	2,673
	一般行政経費	190,694	208,563	193,628	242,337
	政策的経費	1,047	639	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	747	-5,926	14,421	0
	前年度から繰越	1,441	1,298	0	660
	次年度へ繰越	1,298	0	660	0
	予算額計(B)	192,631	204,574	207,389	245,670
執行率(A/B)		98.63%	99.20%	99.24%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)	14,536	14,536	14,536	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		204,523	217,475	220,351	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇電算システム及び機器賃借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託（運用・保守） ◇住民情報クラウドシステム使用料	◇電算システム及び機器賃借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託（運用・保守） ◇住民情報クラウドシステム使用料	◇電算システム及び機器賃借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託（運用・保守） ◇住民情報クラウドシステム使用料	◇電算システム及び機器賃借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託（運用・保守） ◇住民情報クラウドシステム使用料
財源の種類		特別会計電算処理負担金・基礎年金等事務負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	基幹系システム関連業務		基幹系システム運用管理保守、バッチシステム処理関連、機器借上等					業務	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			44	44	44	44	—	—
	実績値(b)		44	44	44				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	150,679	154,051	171,492				
		内訳	機器保守業務委託料、システム機器借上料、システム使用料						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50				
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	154,313	157,685	175,126				
		単位コスト(f/b)	3,507.11	3,583.75	3,980.14				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	内部情報系関連業務		グループウェア、公会計、人事・給与、会計年度任用職員管理等					業務	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	—	—
	実績値(b)		6	6	6				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	19,624	22,174	18,385				
		内訳	機器保守業務委託料、システム機器借上料、システム使用料						
		職員数(人)	1.50	1.50	1.50				
		人件費(d)	10,902	10,902	10,902				
		フルコスト(c+d)(f)	30,526	33,076	29,287				
		単位コスト(f/b)	5,087.67	5,512.67	4,881.17				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	共同システム等運営負担金		地方公共団体情報システム機構負担金、いばらきブロードバンド運営負担金、市町村共同システム運営負担金等					負担金	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	—	—
	実績値(b)		6	6	6				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	13,223	12,998	12,964				
		内訳	各負担金						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	13,223	12,998	12,964				
		単位コスト(f/b)	2,203.83	2,166.33	2,160.67				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	正常稼働率	窓口サービスの低下を招かないようにシステムの安定かつ円滑な稼働を維持する。【算式】 $(1 - (\text{障害発生日数} / \text{稼働日数})) \times 100\%$				%	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	利便性を高め効率的な行政運営を行い、情報資産を適正且つ安全に管理・運用することを目的としています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業の実施により住民サービスの即時性・確実性を確保しており、基本理念を十分に考慮した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	情報資産の管理や窓口サービス・コンビニ交付による証明書発行等のフロントオフィスを含めた全般の事務など、包括的な住民サービス提供に関わることから、市で管理することが妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	内部情報システムや基幹システムの円滑かつ適正な運用を目的とする事業であり、直接的な人口減少対策の対象に適合しません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	年間を通して障害なく安定かつ円滑な稼働を維持することができています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	基幹システムの標準化および自治体クラウド移行を行い、コスト削減と信頼性・安定稼働への対策を講じました。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	更なる標準化やオンライン申請の拡充を目指すと同時に、申請ナビシステム等の新たなサービスの展開にも積極的に取り組んでいます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	住民情報システムの自治体クラウド化を実施したが令和7年度末の共通システム・ガバメントクラウド移行を目指し、信頼性及び安全性、効率性と費用面も含め十分に検討し信頼性のある効果的な業務システム構築を検討していきます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	自治体クラウド移行による共同調達を実施したことによりコスト圧縮は実現しましたが、標準システム・ガバメントクラウド移行により業務手順のスリム化によるコスト削減を目指します。	○ 適切である ● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	住民情報系および内部情報系業務の運用支援等の住民サービスを行っています。また、総合窓口サービスやコンビニ交付による証明書発行等一体的なシステム運用を行っており、安全で信頼性のある効率的なシステム構築を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後は国が進めているマイナンバーカード普及促進や自治体DX推進の動向を踏まえ、証明書発行等、利用者側がより利便性を享受できていると感じられるサービス提供の検討を行うと共に、更新時期に向けて住民情報システムの標準化・ガバメントクラウド化を実施し、より信頼性のある安全で効率的なシステムの構築と維持管理を行えるようさらに検討を行っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		情報政策課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	電算費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、賃借料、使用料

事業名	システム導入・推進経費
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則、石岡市情報セキュリティに関する規程等

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施 策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進			
目的	顧客（誰を）	市民・市へ来訪される方等および内部情報系システム利用部署及び全職員			
	意図（どのように）	住民サービスの提供、市の情報発信、市施設の活用推進、セキュリティ対策			
事業の概要		ウィルスや機密情報の漏洩等を未然に防ぎ、信頼性のある安全な業務遂行を可能とする環境を構築する目的から、シンクライアント方式での職員用端末管理を行います。またICTを活用した観光資源や各種助成制度、防災情報等の行政情報等、市の魅力や住みやすさ等の情報を積極的に市内外を問わず情報発信するための環境整備を行うホームページ、メールマガジンの管理、L GWANを活用した電子自治体の構築と適切な運営管理を図ります。			
事業全体としての課題		高速ブロードバンド等、ネットワーク環境の進展に伴う様々な電子行政サービスを推進する一方で、ウィルス感染や情報漏洩等の危険度は益々高まってきており、近年は特定の施設を狙った標的型攻撃が主流になりつつあり、未然に防御することが困難な状況です。これらに対応するための高度なセキュリティ対策が求められていると同時に、セキュリティ対策を担保としたテレワーク等の柔軟な働き方への対応が求められています。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	機密情報の漏洩阻止、標的型攻撃等ウィルス攻撃に対応を行うと共に、各課が行う情報発信等を効率的且つ効果的に発信するICTを活用したツールの管理を行っていきます。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	機密情報の漏洩対策強化、テレワーク等の利用拡大を図ると共に、ホームページやメルマガ等発信ツールの適切な管理を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,019	12,793	
	一般財源	116,753	144,332	144,748	
	決算額計(A)	116,753	145,351	157,541	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	113,128	93,143	112,429	145,414
	政策的経費	9,914	58,550	54,972	7,194
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,329	-3,775	-8,439	0
	前年度から繰越	0	0	819	0
	次年度へ繰越	0	819	0	0
	予算額計(B)	117,713	147,099	159,781	152,608
執行率(A/B)		99.18%	98.81%	98.60%	0.00%
正規	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	
	人件費(C)	21,804	21,804	21,804	
会計年度任用職員(人)		1.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		138,557	167,155	179,345	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇電算機器賃貸借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇行政情報発信情報・手段の充実 ◇設備パソコン更新（シンククライアント端末） ◇システム維持管理（保守）	◇電算機器賃貸借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇行政情報発信情報・手段の充実 ◇システム維持管理（保守） ◇全庁業務分析	◇電算機器賃貸借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇行政情報発信情報・手段の充実 ◇設備パソコン更新（シンククライアント端末） ◇システム維持管理（保守） ◇全庁業務分析	◇電算機器賃貸借 ◇電算業務委託（運用、保守） ◇行政情報発信情報・手段の充実 ◇設備パソコン更新（シンククライアント端末） ◇システム維持管理（保守）
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ネットワーク管理保守委託業務		ネットワーク監視及びネットワーク保守管理					施設	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			27	27	27	27	—	—
	実績値(b)		26	27	27				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	36,379	34,769	46,716				
		内訳	庁内ネットワーク等機器維持管理						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50				
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	40,013	38,403	50,350				
		単位コスト(f/b)	1,538.96	1,422.33	1,864.81				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	行政情報系ネットワーク機器管理		行政情報系ネットワーク機器借上、保守					式	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	—	—
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	18,516	18,516	18,516				
		内訳	ファイルサーバ、LGWAN・インターネットゲートウェイ機器保守管理						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50				
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	22,150	22,150	22,150				
		単位コスト(f/b)	22,150.00	22,150.00	22,150.00				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	配備用PC維持管理・更新業務		職員用PC維持管理・更新(予備機含む)					台	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	280	0	350	—	—
	実績値(b)		270	0	280				
	達成率(b/a)			%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	38,278	49,059	48,261				
		内訳	ハイブリッドシンクライアントシステム・インターネット閲覧システム維持管理						
		職員数(人)	2.00	2.00	2.00				
		人件費(d)	14,536	14,536	14,536				
		フルコスト(c+d)(f)	52,814	63,595	62,797				
		単位コスト(f/b)	195.61		224.28				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	安定稼働日	ハイブリッドシンクライアントシステム・行政情報提供システムの安定稼働日				日	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		365	366	365	365	
		実績値(b)	365	365	366			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価	達成できた					
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	ホームページ・メルマガ等の適切な維持管理を行い、利用者への安定した利用環境を提供します。情報資産を安全に運用するため、各種システムの適切な維持管理を行います。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業の実施により庁舎内でのフリーアドレス化やリモートワークが実施可能となり効率化や柔軟な働き方への寄与が出来ていることから基本理念を考慮した事業展開であると考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	情報資産の適切な管理を行い、ホームページ・メルマガでは有事の際の情報発信などにおいては迅速な対応を求められることから、市で管理することが妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	効果的な情報発信が可能となっており、人口減少対策の一助となっていると想定するが、よりターゲットを絞った発信等も可能とするツールも存在するため、今後検討の余地があると考えます。		○ 効果がある	● 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	年間を通して障害なく安定かつ円滑な稼働を維持することができています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	利用者への見やすく、わかりやすく、使いやすい市の情報発信環境を運用しています。また職員側シンククライアント環境を構築し、セキュアな業務遂行環境を運用しています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	新たな標的型攻撃等に対応するため、継続してセキュリティ対策を行っていく必要があると同時にテレワーク等、柔軟な働き方への対応も必要となります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	新たなウィルス攻撃等手法に対応していくため、セキュリティ維持管理を強化・徹底し、継続して行っていく必要があると同時に、強固なセキュリティを担保とした柔軟な働き方への対応に関してはテレワーク実施業務・機会の増加に関して検討の余地があると考えます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	今後もLGWAN-ASPを中心とした共同調達やクラウド化、集約化等を実施することでさらなるコスト圧縮、効率化は可能と想定します。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	システムの安定稼働は達成できている状況ですが、セキュリティ面では新たな攻撃手法が生まれ、セキュリティ対策をアップデートしていく必要があります。今後もセキュリティの強靱化を図ると同時に、柔軟な働き方への対応等についても検討していきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	緊急時の災害関連情報発信等を市民、市外からの観光客を問わず、安心、安全に対応できる仕組み作りを継続して検討していきます。また、新たな技術を用いたウィルス攻撃等へのセキュリティ対策を継続して行うと同時に、テレワーク等の柔軟な働き方への対応拡大も検討していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
総務部		情報政策課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	電算費
	主な内訳	
		委託料、賃借料、使用料

事業名	住民基本台帳ネットワーク整備事業経費
根拠法令	住民基本台帳法、石岡市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ組織規程他

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としてのあるべき将来の姿	I C Tの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施 策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進			
目的	顧客（誰を）	全市民等			
	意図（どのように）	住基ネットを利用した各種サービス提供			
事業の概要		全国の自治体の住民基本台帳をネットワークで結び、氏名、住所などの情報を国や都道府県を含めた行政機関で共有し、電子政府・電子自治体を支えています。			
事業全体としての課題		住基カードからマイナンバーカードへ機能が移行となりましたが、カードの取得率は還元ポイント等が付与されないと申請されない傾向があり、その普及及び利用促進が課題となっています。また、現在国が進めているマイナンバーカード利用拡大に係る動向を踏まえ、今後のマイナンバーカードの利活用のあり方や利便性向上について検討が必要です。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	マイナンバー利用の動向を踏まえながら、カードの普及率を高めるとともに、電子申請及び届出等のサービス利用者の増加を図ります。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	カードの普及率の向上に努めるとともに、利用可能なサービスの増加を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,573	4,584	5,363	
	決算額計(A)	4,573	4,584	5,363	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,597	4,597	5,393	6,062
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,597	4,597	5,393	6,062
執行率(A/B)		99.48%	99.72%	99.44%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		8,207	8,218	8,997	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇住基ネットワークシステムの維持管理	◇住基ネットワークシステムの維持管理	◇住基ネットワークシステムの維持管理	◇住基ネットワークシステムの維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	住民基本台帳ネットワーク整備		住民基本台帳ネットワークの安定稼働を行うための住基サーバ及び住基ネット用システムの維持管理委託					システム	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	—	—
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		4,573	4,584	5,363				
	内訳		住基ネットおよびマイナンバーカード認証用システム維持管理委託等						
	職員数(人)		0.00	0.50	0.50				
	人件費(d)		0	3,634	3,634				
活動指標	フルコスト(c+d)(f)		4,573	8,218	8,997				
	単位コスト(f/b)		4,573.00	8,218.00	8,997.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
活動指標	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
活動指標	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	正常稼働率	窓口サービスの低下を招かぬようシステムの安定かつ円滑な稼働を維持する。【算式】（1－（障害発生日数／稼働日数））×100%				%	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	信頼性が高く、安全な住民基本台帳ネットワークを利用した各種行政サービス提供を行っています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業に基づき、マイナンバー制度の基幹となると同時に各種ワンストップ制度のハブとなることから、基本理念を考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政手続の合理化を目的としたシステムであり、市が関与することが妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	住民基本台帳ネットワークの整備および維持管理等を目的とする事業であり、直接的な人口減少対策の対象に適合しません。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	窓口サービスの低下させることなく、システムの安定かつ円滑な稼働維持が達成されています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	主管課と協力し、マイナンバーカード利用における新たな価値創出・広報活動を行っていくことにより、利用者側の利便性向上を目指します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政手続の合理化を目的としたシステムであり、郵便局への事業委託等による端末台数増加などに関しては維持管理に一定の費用が発生します。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
国及び地方公共団体が管理するシステムであり、外部委託は妥当ではありません。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	住民基本台帳ネットワークシステムは、市民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政手続の合理化を目的としたシステムであり、ガバメントクラウド環境への移行後もデータ連携等において支障なく安定的な稼働ができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	国及び地方公共団体の事務処理の合理化を図る目的から住民基本台帳ネットワークシステムを継続利用していきます。住基カードからマイナンバーカードへの移行が図られ、今後のワンストップサービス等、利用シーン拡大や国や他団体の動向を見据えた対応が必要であると考えます。			